

古河市 I T 戦略プラン

－ D X で変わる、つながる、みんなの古河市－

2022(令和4)年度 ～ 2026(令和8)年度

古河市

2022年3月	策定
2023年3月	改訂
2024年3月	改訂
2025年3月	改訂

はじめに



近年、DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組が行政にも求められています。デジタル技術の進展に伴う社会の変革はこれからも加速度を増していくと予想され、行政サービスの分野においても、その変化に対して柔軟に即応していくことが大切になります。

そこで本市では、目指すべき姿を「DXで変わる、つながる、みんなの古河市」とし、行政サービスの利便性向上や、行政運営の効率化の実現に向けて、本計画において5年間で様々な情報化施策を推進します。

市民の皆様と行政の距離を縮め、行政サービスの向上を実感していただけるよう、全庁をあげて本計画に取り組んでまいります。

市民の皆様におかれましては、計画の目的と内容を十分にご理解いただき、本市情報化の取り組みに格段のご協力をいただきますようお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定にあたり、アンケート調査にご協力いただいた市民の皆様、総務省地域情報化アドバイザーとして貴重なご意見・ご提案をいただきました川口 弘行 様、市内の民間企業アドバイザーとして策定に係るアドバイスをいただきました三桜工業株式会社の皆様に心から感謝申し上げ、挨拶とさせていただきます。

古河市長 針 谷 力

目 次

1. 古河市 I T 戦略プラン策定の背景と目的	2
2. 古河市 I T 戦略プランの基本的な考え方	10
3. 古河市 I T 戦略プランの取組方針	13
4. 取組内容	21
4-① . I T による市民の利便性向上	22
4-② . I T による行政運営の効率化	48
4-③ . I T 管理の最適化	62
4-④ . I T ガバナンスの強化	69
5. 用語集	74
6. 添付資料	79
① . 古河市IT戦略プランの策定に関する 市民アンケート結果（抜粋）	80
② . 古河市IT戦略プラン策定体制	96
③ . 古河市IT戦略プラン策定経過	97
④ . 古河市IT戦略プラン改訂履歴	98

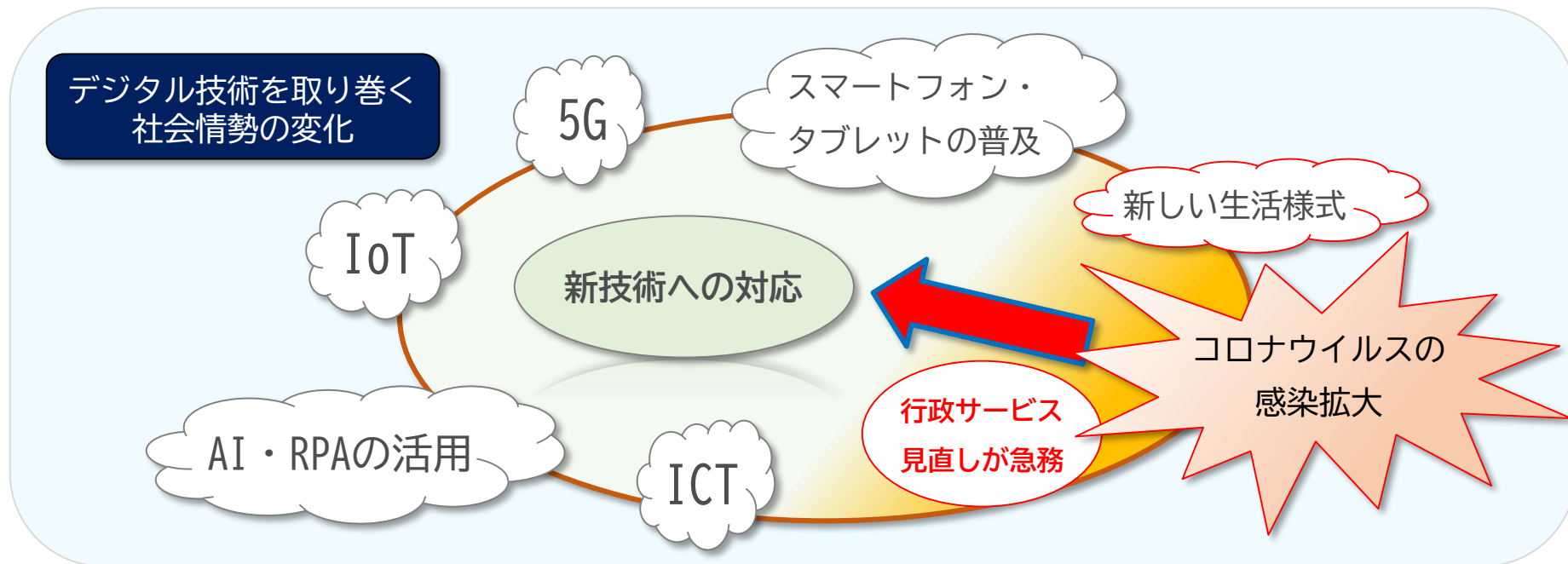


1. 古河市 I T 戦略プラン 策定の背景と目的

1. 古河市 I T 戦略プラン策定の背景と目的

社会情勢の変化

昨今、デジタル技術の革新がすさまじいスピードで進み、スマートフォンやタブレット端末などの機器の普及に伴い、誰もが簡単に情報を収集・発信できるようになった。技術の進展は民間事業者などの活動にも大きな影響を与えており、今後も生活のあらゆる場面で、技術の活用の幅がますます広がっていくものと見込まれる。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大が人々の生活や働き方に大きな変革をもたらし、行政においても、新しい生活様式に対応したサービスの提供が求められるなど、行政のデジタル化に向けた取組は急務となっている。



1. 古河市 I T 戦略プラン策定の背景と目的

国の情報化戦略等

新型コロナウイルス対応等において、様々な課題が明らかとなったことから、国の情報化戦略等において、制度や組織の在り方などをデジタル化に合わせて変革していく、DX ※(デジタルトランスフォーメーション)を推進することとした。

※DX (Digital transformation) : 新たな価値を創造することを目的に、デジタル技術の駆使によって既存の枠組みを変化させること。

デジタル社会の実現に向けた 改革の基本方針

【2020(令和2)年12月25日 閣議決定】

デジタル社会の将来像、IT基本法の見直しの考え方、デジタル庁設置の考え方等について、政府としての方針を示したものの。

デジタル・ガバメント実行計画 (改定)

【2020(令和2)年12月25日 閣議決定】

「デジタル改革基本方針」の策定にあわせ、デジタル・ガバメントの取組を加速させるため本計画を改定。

自治体DX推進計画

【2020(令和2)年12月25日 総務省策定】

「デジタル・ガバメント実行計画」における、自治体が重点的に取り組むべき事項や国の支援策等について、総務省がとりまとめた計画。

デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針における 目指すべきデジタル社会のビジョン

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、
多様な幸せが実現できる社会 ～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～

1. 古河市 I T 戦略プラン策定の背景と目的

古河市の現状および課題 -市民のニーズへの対応-

社会情勢の変化などを受け、情報化に関する課題を市民と共有し、ニーズを把握することを目的として実施した情報化推進に関する市民アンケートの結果において、情報化に関する関心やニーズが高いことが読み取れたが、既存サービスの満足度などについては課題も見られた。多くの人にとってインターネットや新たな技術が身近なものとなっていることから、情報化に関する市民のニーズはこれまで以上に高まっていると考えられ、デジタル技術を活用した行政サービスによって、多様化するニーズに対応していく必要が生じている。

<参考> 古河市IT戦略プランの策定に関する市民アンケート結果（抜粋）

対象：市内在住・在勤・在学者 回答総数 414件（2021年8月 実施）

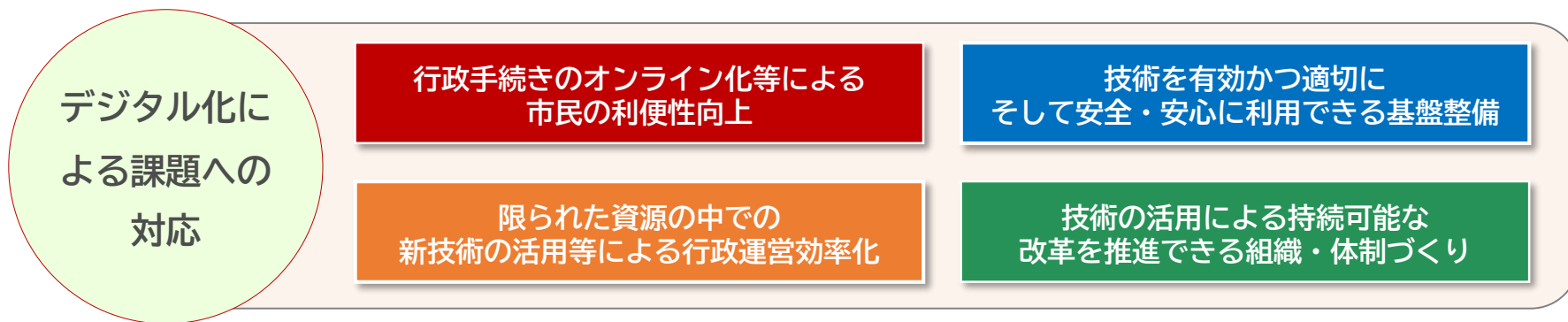
設問	回答内容	割合
あなたは古河市の情報化の計画や取り組みに関心をお持ちですか。	「とても関心がある」、「少しは関心がある」、「自分に直接関わることだけ関心がある」と回答した人の合計	92% (382件)
あなたは、インターネットをどの程度利用していますか。	「ほぼ毎日」と回答した人	93% (387件)
あなたは、現在の古河市の市民サービス等における情報化の推進状況について、どう感じますか。	「不十分（不便）であり情報化の推進が必要である」、「とくに不便は感じないが、情報化による新たなサービスの提供があれば利用したい」と回答した人の合計	93% (387件)

1. 古河市 I T 戦略プラン策定の背景と目的

古河市の現状および課題 -デジタル化に向けた現状-

現状では市の行政手続きのうち、オンラインでの手続きが可能なものは限定的であるなど、より多くの市民がデジタル技術を活用したサービスを利用できるような仕組みが必要となっている。これを実現するためには、デジタル社会の基盤づくりのためのマイナンバーカードの普及促進をはじめとした、各種の取組を実施することが必要である。

また、将来的に人口減少・高齢化や社会インフラの維持などによりサービス提供に係るコスト増が見込まれるなか、限られた資源の中で持続可能で、市民が安心して生活できる質の高いサービスを提供するため、AI・RPAをはじめとした新技術を積極的に活用し、行政運営を効率化するとともに、技術を有効かつ適切に活用する基盤を整備し、改革を推進できる組織および体制を整えることで課題への対応を行わなければならない。



1. 古河市 I T 戦略プラン策定の背景と目的

古河市の現状および課題 -現状の整理と対応すべき課題-

市の現状と対応すべき課題

●市民サービスの向上

多様化する市民のニーズに対応するため、行政手続のオンライン化など、より多くの市民がデジタル技術を活用したサービスを利用できる仕組みが必要。
デジタル社会の基盤づくりのためのマイナンバーカードの普及促進など、各種の取組を実施することが必要。

行政手続のオンライン化

市役所に行かなくても行政サービスが受けられる **41%**
(市民アンケート結果)

オンライン手続き導入業務数 **23 手続き**
(2021年10月1日 現在)

マイナンバーカード普及促進

マイナンバーカードの人口に対する交付率 **34.8%**
(2021年9月30日 現在)

●行政運営の効率化

人口減少・高齢化の進行する状況において、限られた資源の中で、質の高い市民サービスを維持するため、行政運営の効率化が必要。

人口減少・高齢化

<2021年10月1日現在>		<2040年予測>	
人口	141,607人	将来人口	約 120,000人
高齢化率	28.74%	高齢化率	34.3%

デジタル技術の活用による行政運営の効率化

AI技術活用事例数	1 事例 (AI-OCR)
RPAによる業務自動化数	8 業務 (2021年10月1日現在)

●管理・運営体制の強化

デジタル技術を有効・適切に活用する基盤を整備し、改革を推進できる体制を整えることが必要。

情報セキュリティの脅威への対応

情報化に関する管理・運用の最適化

デジタル技術を使うヒト・組織づくり

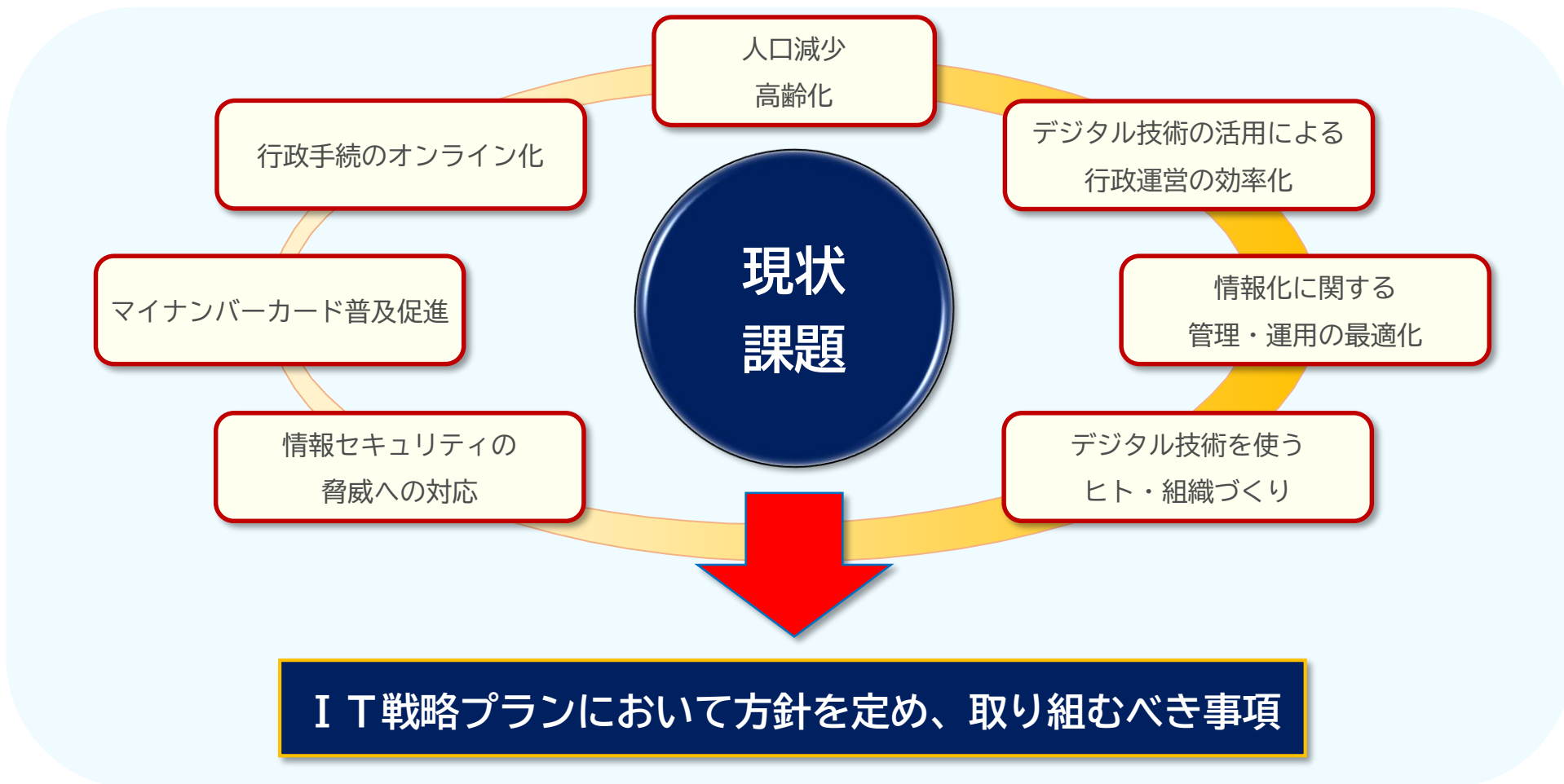
誰もが安心して情報やサービスを利用できるまちづくりを進める **43%**
(市民アンケート結果)

「市民アンケート結果」については、2021年8月に実施した「古河市IT戦略プランの策定に関する市民アンケート」の設問「あなたは、古河市が情報化を推進するうえで、大切なことはどのようなことだと思いますか。」において、総回答者数（414人）のうち、当該項目を選択した人数の割合を記載。

1. 古河市 I T 戦略プラン策定の背景と目的

古河市の現状および課題 -課題への対応-

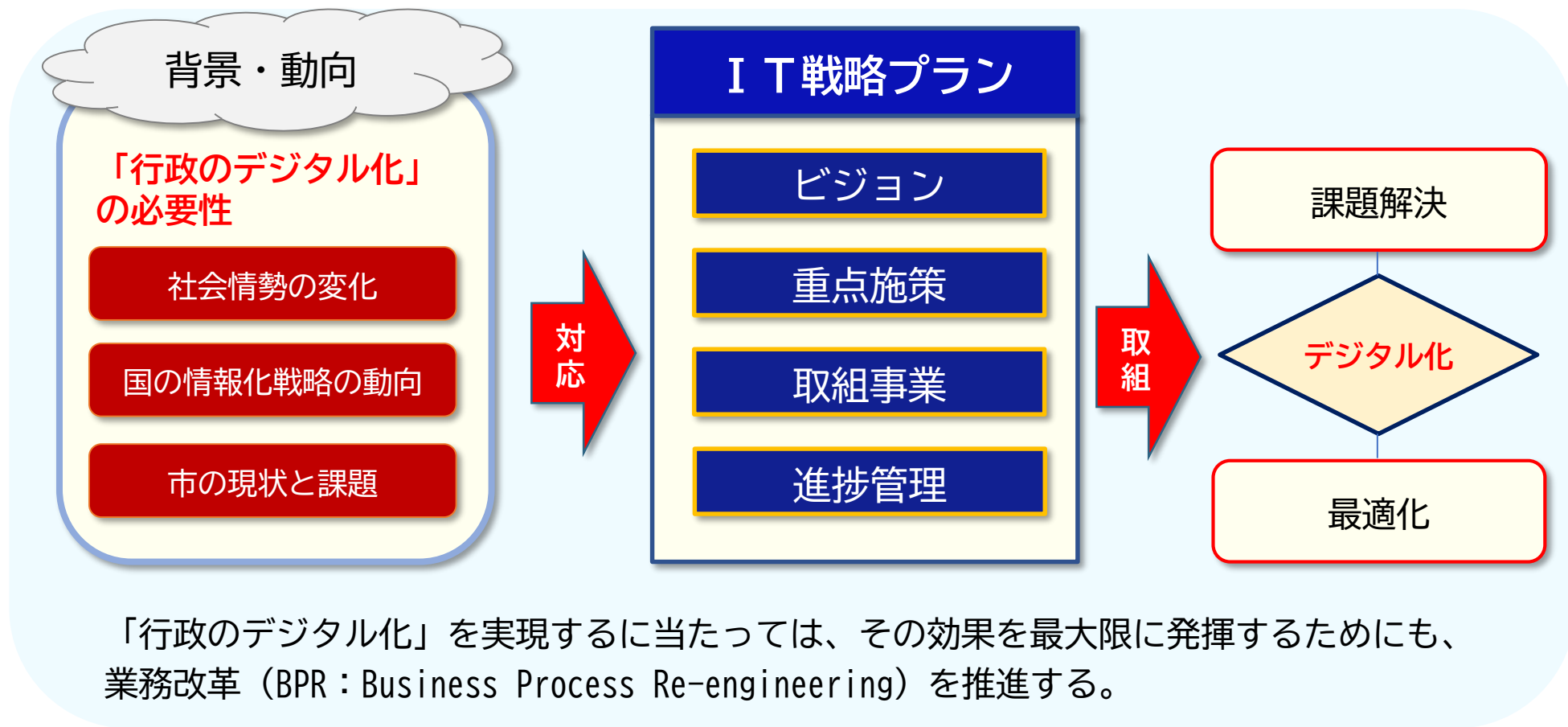
課題を整理のうえ、取り組むべき事項を明確化し、市民サービス向上、行政運営の効率化および管理・運用の最適化等について方針を定める。



1. 古河市 I T 戦略プラン策定の背景と目的

I T 戦略プラン策定の目的

本市の課題や、デジタル社会の実現に向けた動向を踏まえつつ、情報政策の方針や関連する個別施策について、具体的かつ明確な方向性を定め、「行政のデジタル化」を推進する。





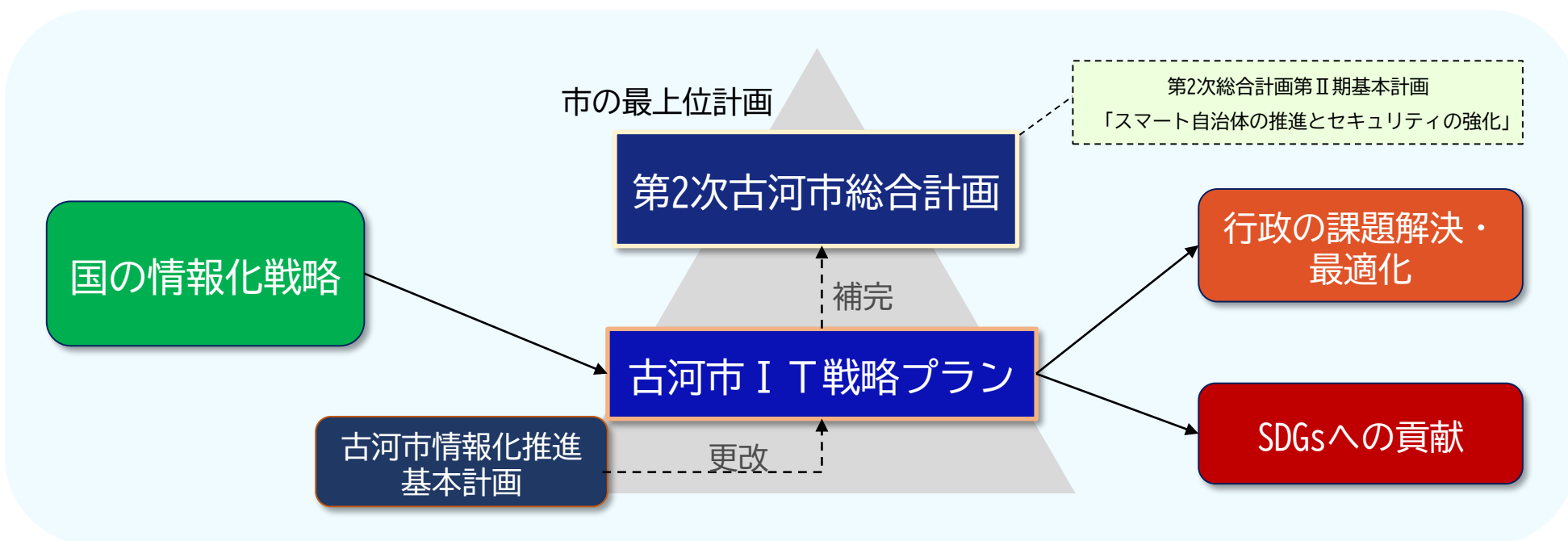
2. 古河市 I T 戦略プランの 基本的な考え方

2. 古河市 I T 戦略プランの基本的な考え方

位置づけ

本計画は、市の最上位計画である「第2次古河市総合計画」を補完し、行政の課題解決や最適化を目的として、戦略的にITを活用するための基本的方針として位置付ける。国の情報化戦略等を踏まえつつ、これまで市の情報政策の指針としていた「古河市情報化推進基本計画」を更改し、国連で採択されたSDGs ※の視点を包含しながら取組を推進する。

※SDGs（Sustainable Development Goals）：持続可能な開発のために国連で採択された国際目標



2. 古河市 I T 戦略プランの基本的な考え方

推進期間

対象期間は5年（2022年度～2026年度）とする。

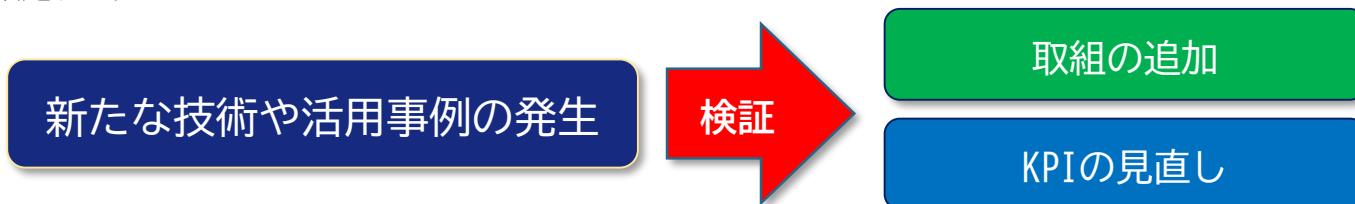


推進体制

古河市情報化推進委員会において、施策ごとに設定したスケジュールやBPR ※・KPI ※などに基づき、進捗を管理することとし、常に効果的な取組を推進するため、取組の追加・修正や見直しを行うことで、新たな技術や活用事例に対応する。

※BPR（Business Process Re-engineering）・・・業務プロセスを根本的に見直し、業務プロセス全体の最適化を図る取り組み。業務改革。

※KPI（Key Performance Indicator）・・・重要業績評価指標の略。業績評価を定量的に評価するため、目標に対しどれだけの進捗が見られたかを明確にできる指標。古河市 I T 戦略プランにおいては、【現状値】を計画策定時における参考値とし、【目標値】を5か年の計画期間で達成すべき値として設定する。



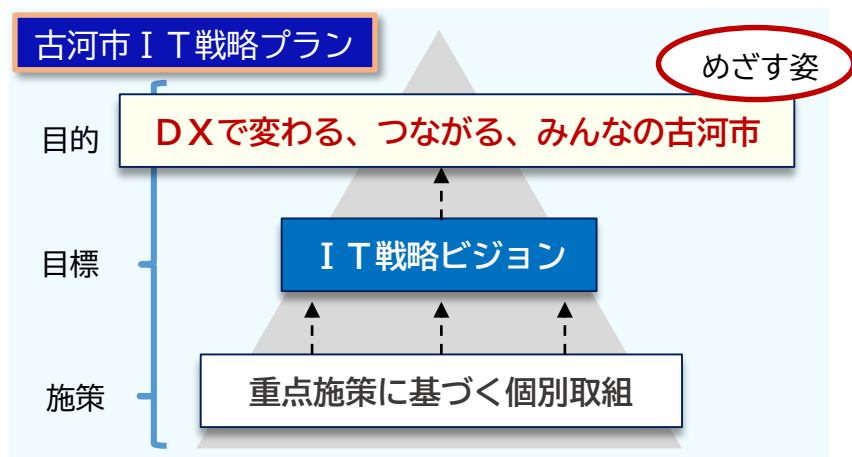


3. 古河市 I T 戦略プランの取組方針

3. 古河市 I T 戦略プランの取組方針

①全体方針（めざす姿）

本計画において、目指すべき姿を「DXで変わる、つながる、みんなの古河市」とし、これを実現すべく「I T 戦略ビジョン」を定め、取組の指針とする。



●DXで変わる、つながる、みんなの古河市

「行政のデジタル化」により、市民の利便性を向上させるとともに、行政運営についても効率化を図るなど、行政サービスの在り方を変革する取組を実行することで、行政と市民の距離を縮め、すべての市民がDXによる行政サービスの向上を実感できる姿を目指す。

I T 戦略ビジョン ①「市民の生活が便利になります」

- ・市民がいつでもどこでも自分に必要な市の情報を得られるようになります。
- ・市民が市役所の手続きやサービスを正確に迅速に受けられるようになります。

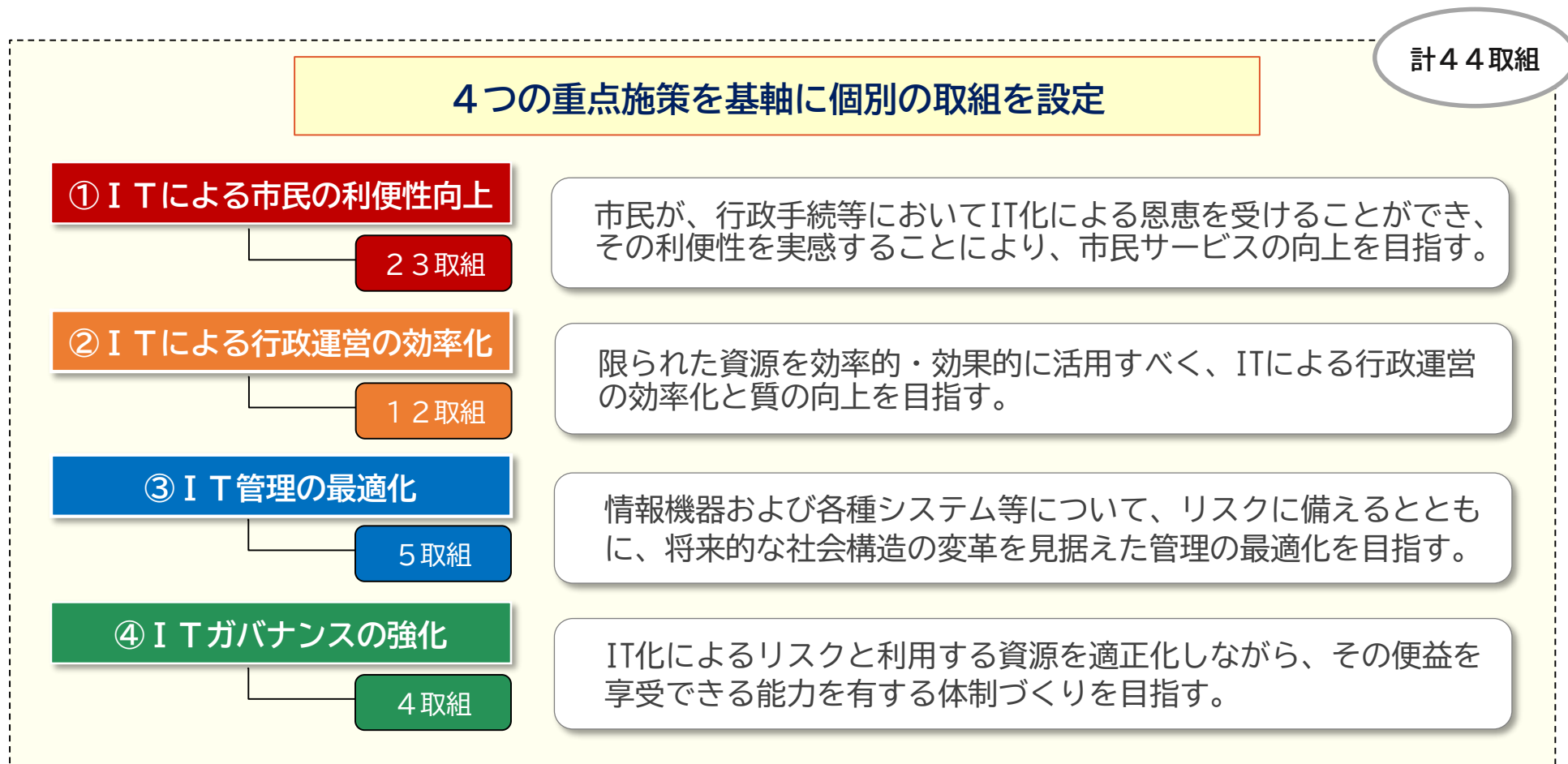
I T 戦略ビジョン ②「効率の良い市役所になります」

- ・職員間の情報共有、市民とのコミュニケーションの向上が進みます。
- ・市役所業務の自動化、効率化により職員が付加価値の高い業務に取り組むことができます。
- ・職員の I T リテラシーおよび情報セキュリティへの意識が高まります。

3. 古河市 I T 戦略プランの取組方針

①全体方針（4つの重点施策）

計画期間において、市を「I T 戦略ビジョン」に示す状態とするために、4つの重点施策を設け、個別の取組についても方向性を具体化する。



3. 古河市 I T 戦略プランの取組方針

②国の情報化戦略等への対応について

自治体DX推進計画（総務省）における重点取組事項については、目標時期が設定されている取組があることを踏まえ、対応方針およびスケジュールを明確化する。

自治体DX推進計画（総務省）における重点取組事項

取組	内容
自治体の情報システムの標準化・共通化	目標時期を2025年度とし、基幹系20業務システムについて国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行
マイナンバーカードの普及促進	2022年度末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを取得することを目指す
自治体の行政手続のオンライン化	一部手続きについて、2022年度末までに、マイナンバーカードを用いたオンライン手続を可能に
AI・RPAの利用促進	業務見直し等を契機に、AIやRPAを導入・活用を推進
テレワークの推進	テレワーク導入事例やセキュリティポリシーガイドライン等を参考に、テレワークの導入・活用を推進
セキュリティ対策の徹底	適切にセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策を徹底

3. 古河市 I T 戦略プランの取組方針

②国の情報化戦略等への対応について

I T 戦略プランの計画期間（2022年度～2026年度）における主な取組の全体フレーム

	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)年度	備考
自治体の情報システムの標準化・共通化	仕様作成・システム開発・標準システムへの移行				新システムの稼働	2025年度までに、標準化のための基準に適合したシステム（標準準拠システム）への移行を実施
マイナンバーカードの普及促進	申請勧奨強化	(追加の申請勧奨強化検討・実施)				2022年度末までに、ほぼすべての住民がマイナンバーカードを取得することを目指す
行政手続のオンライン化	マイナンバーカードを用いた一部手続オンライン化	対象手続きの拡大				一部手続きについて、2022年度末までに、マイナンバーカードを用いたオンライン手続を可能に
セキュリティ対策の徹底	次期セキュリティクラウドへの移行	継続的な対応体制の整備				次期セキュリティクラウドについて、2022年度末までに、県の主導により移行
その他個別の取組	取組内容ごとにスケジュールを設定					

期限が設定されている取組を優先して設定。その他の取組のスケジュールは個別の取組内容に別記。

3. 古河市 I T 戦略プランの取組方針

③BPR : Business Process Re-engineering (業務改革) の推進

デジタル化を契機として、BPRを推進する。業務分析を実施し、既存の行政事務を積極的に見直しつつ、デジタル技術の活用などによる改善が可能か検証を行う。また、本計画による取組が、単なるシステム導入に留まらない実効的なものとなるよう、デジタル技術の活用などによる業務改革を進めることで、新たな課題解決のための業務にリソースシフトし、市民サービスの向上に取り組む。

BPRの推進

行政事務の見直し

既存の行政事務のプロセスや課題について検証したうえでデジタル化の活用を検討

実施主体の見直し

自前で行うことの必要性が低い、または実施が困難な業務については、外部委託等も検討

デジタル技術を活用した システム（ツール）や機器の導入

新技術を活用できるよう、必要に応じてシステムや機器の導入を行う

3. 古河市 I T 戦略プランの取組方針

④取組の進捗管理（推進体制）

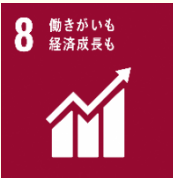
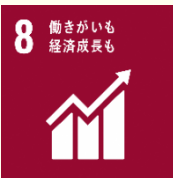
- ・ BPRによる効果把握や、個別の取組ごとに設定したKPIに基づき、進捗管理を行う。
- ・ 取組項目がスケジュールに基づき適切に進捗するよう、古河市情報化推進委員会において、年1回以上進捗を管理することとし、状況を確認・共有する。
- ・ 進捗状況や社会情勢の変化に応じて、取組の追加、見直し、撤退等の整理を行う。



3. 古河市 I T 戦略プランの取組方針

⑤SDGsへの取組

古河市では、持続可能な地域の実現を目指し、2020(令和2)年9月18日に「古河市SDGs推進宣言」を行った。I T 戦略プランにおいても、各重点施策にSDGsが掲げる17のゴール(目標)を関連づけて示すこととし、古河市の持続可能な発展を目指す。

重点施策	SDGsとの関連について				
I T による市民の利便性向上					
I T による行政運営の効率化					
I T 管理の最適化					
I T ガバナンスの強化					



4. 取組内容

4. 取組内容

① I Tによる市民の利便性向上

方向性	市民が、行政手続等においてIT化による恩恵を受けることができ、その利便性を実感することにより、市民サービスの向上を目指す。						
対象	市民	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう 	10 人や国の不平等をなくそう 	13 気候変動に具体的な対策を 

No.	取組名	部署名	頁
1_01	マイナンバーカードの普及促進	企画課 市民総合窓口課 総務課 I T戦略課 関係課	25
1_02	オンライン手続きの活用推進	I T戦略課 業務主管課	26
1_03	書かない市役所の実現	企画課 申請・窓口業務主管課	27
1_04	窓口待ち時間の短縮	市民総合窓口課	28
1_05	A I チャットボットの活用	I T戦略課	29

4. 取組内容

① I Tによる市民の利便性向上

No.	取組名	部署名	頁
1_06	L I N E 公式アカウントの活用	シティプロモーション課	30
1_07	ICTを活用した災害時の発信力の強化	消防防災課	31
1_08	スマートフォンを活用した生活インフラの損傷報告システム	道路河川課 都市計画課 水道課 下水道課	32
1_09	オンライン子ども家庭相談システム	子育て包括支援課	33
1_10	市ホームページの活用推進	シティプロモーション課	34
1_11	公共Wi-Fiの設置推進	I T戦略課 導入する施設	35
1_12	キャッシュレス化の推進	I T戦略課 公金収納を取り扱う 全ての部署・施設	36
1_13	施設予約システム整備・ 施設利用料のキャッシュレス化	スポーツ振興課 社会教育施設課 都市計画課	37
1_14	図書館における電子書籍の導入	社会教育施設課	38

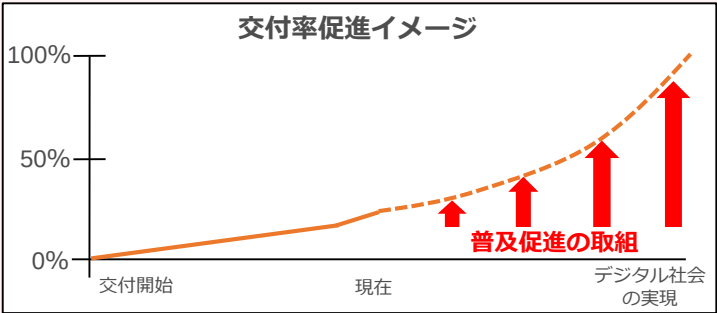
4. 取組内容

① I Tによる市民の利便性向上

No.	取組名	部署名	頁
1_15	手続き等のシステム化による市税納付の促進	収納課	39
1_16	交通手段とサービスの連携による利便性の向上	交通防犯課	40
1_17	遠隔通訳サービスを利用した意思疎通支援	企画課 障がい福祉課 窓口業務主管課	41
1_18	タブレットを利用した被害調査の迅速化	資産税課 消防防災課	42
1_19	学校におけるICT環境の整備推進	指導課	43
1_20	デジタルデバイドの解消に向けて	I T戦略課 関係課	44
1_21	オープンデータ等の利活用促進	I T戦略課 公開データ主管課	45
1_22	保育所におけるICT環境の整備推進	保育課 各保育所	46
1_23	選挙における投票所での I T活用	選挙管理委員会	47

利便性の高いデジタル社会の基盤づくり ～マイナンバーカード交付率向上～

国において、マイナンバーカードの健康保険証・運転免許証との一体化や、スマートフォンへの搭載などにより、利活用を拡大するための取組が推進されている。市においても、安全・安心で利便性の高いデジタル社会の実現と公平で効率的な行政運営を行うため、その基盤となるマイナンバーカードの効果的な普及促進方法を検討し、ほぼ全ての市民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指す。



より効果的な普及方法を検討し段階的に実施



周知強化や申請サポートなど

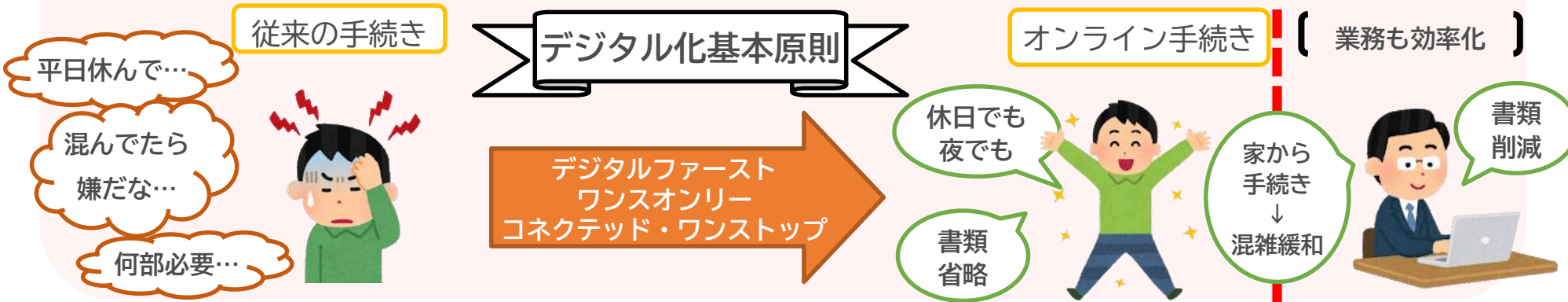
効果	・マイナンバーカードを活用した利便性の高いデジタル社会の基盤がえられる	主管課	企画課・市民総合窓口課・総務課・IT戦略課 および 関係課		
		取組指標 (KPI)	マイナンバーカードの人口に対する交付割合（交付率）	現状値	34.8% (2021年9月30日)
				目標値	ほぼ100%

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
マイナンバーカードの申請勧奨・受付・交付				
申請勧奨強化検討・実施		(早急に目標値達成を目指すため、追加の申請勧奨強化検討・実施)		

オンライン手続きの推進 ～いつでもどこでも、その場で申請～

2019年にデジタル手続法が施行され、I C Tを活用した行政手続の利便性の向上が示されている。行政手続のオンライン化を推進することで、市民が市役所に来る労力や手間を削減できるだけでなく、窓口混雑の緩和や書類の簡略化といった業務の効率化も図れるため、オンライン手続きが可能な対象分野を拡大する。



効果	・利便性の向上 (手続きのための労力や時間の削減) ・接触機会の低減 (窓口の混雑緩和・待ち時間削減)	主管課	I T戦略課 および 導入する業務の主管課		
		取組指標 (KPI)	オンライン化する手続き数	現状値	23手続き
				目標値	延べ150手続き

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
行政手続きのオンライン化の推進（対象手続きの拡大）				
オンライン対象手続数 延べ 50手続き	オンライン対象手続数 延べ 75手続き	オンライン対象手続数 延べ 100手続き	オンライン対象手続数 延べ 125手続き	オンライン対象手続数 延べ 150手続き

対面での手続き等における利便性の向上に向けて

電子申請システムの利用などによるオンライン手続きの推進に加え、デジタルを活用した住民と行政との接点（フロントヤード）の見直しにより、窓口手続きの利便性を向上させるため、書かない窓口を推進する。紙ではなく電子的な対応を可能とし、完全な電子化が難しい手続きでも記載枚数・箇所を減らすことで、住民サービスの利便性向上だけでなく、業務の効率化も見込まれるため、より充実した相談対応などへの人的資源のシフトも可能となる。



効果	・市民の負担軽減 ・窓口手続きにかかる時間の短縮 ・窓口業務の効率化、ペーパーレス化 ・記入もれ、誤字等の発生抑制	主管課	企画課 および 各申請・窓口業務の主管課		
		取組指標 (KPI)	書かない窓口等の導入手続き数	現状値	1 (2024年3月 改訂時点)
				目標値	5

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
庁内推進体制の整備・導入手法検討		対象窓口・手続き等の選定	一部の窓口・手続きでのパイロット運用	対象手続きの拡大
窓口申請ツール導入 (住民票 等)		利用サービス等の検討		

スムーズな窓口事務の執行 ～来庁しなくて良い環境づくり＋効率的な申請受付交付～

マイナンバーカードによるコンビニ交付などを推進し、来庁せずに証明書が取得できる環境構築を進めるとともに、来庁される市民に対しては、混雑の分散化や効率的な申請受付・交付方法を検討し、窓口待ち時間の短縮を図る。



効果	・市民の負担軽減 ・接触機会の低減 ・業務の効率化	主管課	市民総合窓口課			
		取組指標① (KPI)	年間平均来庁者数の減少率 (策定時2021年度 比)	現状値	100%	
				目標値	90% (10%減)	
		取組指標② (KPI)	分散化や効果的な申請受付・交付に関する新たな取組数	現状値	1取組	
				目標値	5取組	

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
マイナンバーカードによる交付等の推進				
市民総合窓口課業務量調査結果を踏まえた民間提案制度				
混雑ランプ以外の手法を検討	市民サービスの向上につながる新たな取組			

総合案内の自動応答 ～24時間いつでも問合せ対応可能に～

A I チャットボットを導入し、市民からのお問合せに対して自動応答で対応。
24時間いつでも、即時回答を実現し、市役所手続きなどの疑問解消の助けに！

導入前 市役所への問合せは…

- ✓ 来庁or電話orホームページ検索など
- ✓ 仕事で来庁や電話が困難
- ✓ ホームページで検索しきれない



導入後 A I チャットボットの導入効果

- ✓ 市役所の全体の総合案内がスマートフォンで
- ✓ ホームページやLINEから手軽にアクセス
- ✓ 24時間対応、即時回答可能



ホームページへの
リンク情報も



効果

- ・市民満足度を向上（時間を選ばない）
- ・市役所に電話問合せしない層への対応力向上
- ・ホームページの適切な管理の促進

主管課

I T戦略課（チャットボットの回答作成は全庁的に対応）

取組指標 (KPI)

年間問合せ件数

現状値

-

目標値

36,000件

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
A I チャットボットの運用、質問・回答の追加				
問合せ件数 年 15,000件	問合せ件数 年 20,000件	問合せ件数 年 25,000件	問合せ件数 年 30,000件	問合せ件数 年 36,000件

LINEで様々なサービスを提供 ～持ち運べる役所へ～

LINEは世界中で利用されており、日本国内でのユーザー数も他のSNSと比較して多く、最も利用されているコミュニケーションツールであるといえる。LINEは情報発信だけでなく、相談業務・市民からの通報・キャッシュレス決済、行政手続きなど、様々なサービスを提供できる可能性のあるツールであることから、新たに古河市の公式LINEアカウントを開始し、「持ち運べる役所」を目指し、サービスを展開する。



効果	- 市の情報発信力の強化 - 接触機会の低減 - スマート自治体の推進	主管課	シティプロモーション課		
		取組指標 (KPI)	古河市公式LINEアカウント お友だちの延べ登録数	現状値	28,000人 (2021年9月30日)
				目標値	50,000人

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
公式アカウント開設	公式アカウントの運用（既存SNSとの統合検討 等）			
お友だち登録数 延べ 35,000人	お友だち登録数 延べ 40,000人	お友だち登録数 延べ 45,000人	お友だち登録数 延べ 48,000人	お友だち登録数 延べ 50,000人

緊急情報を様々な手段で市民に確実に伝える。市職員間で情報を共有する。

緊急情報の発信

災害時に避難情報をはじめとする緊急情報を市民に確実に届けることは自治体の責務である。古河市では、SNSなどのICTを最大限に活用し、様々な手段で緊急情報を発信。

Yahoo防災速報

防災無線

LINE

緊急速報メール

市災害対策本部

古河生活べんりMAP

防災・防犯メール

古河市HP

X(旧Twitter)

TVのテロップ

VACAN (避難所混雑状況)

新設

水害時の避難行動要支援者への事前連絡ネットワーク

市職員間の情報共有

災害対応に従事する市職員間の情報共有も、各現場で適切な対応を行うために欠かすことはできない。ビジネスチャットを活用し、災害対策本部等からの情報を市職員間で共有する。また、各避難所間など細やかな情報連携にも利用することができる。

市災害対策本部

避難所担当の市職員等

効果	・ 正確で迅速な情報提供 ・ 災害時の避難者数の増加 ・ 効果的かつ迅速な災害対応	主管課	消防防災課		
		取組指標 (KPI)	情報発信手段の種類	現状値	9種類
				目標値	12種類

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
LINEによる災害情報発信 開始				
新たな情報発信の検討				

現地の写真や位置情報を含めた連絡によりスムーズな処理を可能に

道路などの公共インフラが破損している場合、電話などで市民から通報が寄せられている。しかし、通報を受けた場所や詳細な状況などを把握するのに時間を要しているのが現状である。この状況を改善するために、スマートフォンのカメラや位置情報機能(GPS)を利用して手軽に通報できるシステムの整備を行う。これにより、市の情報集約力を向上させることでスムーズな修繕につなげ、事故などを未然に防ぐことが可能になる。



効果	・ 報告内容の精度の向上（正確性、情報量） ・ 市の情報収集能力の向上 ・ スムーズな処理が可能になり、事故等が減少	主管課	道路河川課・都市計画課・水道課・下水道課		
		取組指標 (KPI)	オンラインでの通報件数 (年間)	現状値	-
				目標値	100件

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
損傷報告システムの運用				

気兼ねなく相談できる窓口の実現

子育てをする若い世代などでは、スマートフォンを日常的に利用する人が多く、チャットツールなどの利用も拡大している。そこで、匿名性の高いオンライン相談窓口を設け、LINEのようなチャット形式で気兼ねなくDVや児童虐待に関する悩みについて相談できる環境を整備する。チャットによる相談相手は、有資格者の相談員が務めるため、様々な相談案件に対応しつつ、必要に応じて対面相談に移行するなど、コミュニケーションをとりながら臨機応変な対応が可能となる。運用にあたっては、相談窓口に関する定期的な周知を行い、利用の促進を図る。



効果	・潜在化した相談ニーズの発掘 ・接触機会の低減	主管課	子育て包括支援課		
		取組指標 (KPI)	相談対応件数（年間）	現状値	-
				目標値	36件

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
オンライン子ども家庭相談システムの運用・周知				
公式LINEとの連携				

利便性を向上させ、分かりやすく、質・量ともに満足できるホームページに

市ホームページについて、利用者数が増加し、ニーズが多様化していることを踏まえ、アクセシビリティの向上、新技術への対応、災害時などにおけるアクセス集中への対策といった、社会情勢に合わせた情報発信を実施する。



アクセシビリティ向上

評価システムの導入で、求める情報に誰でも即座にたどり着くことができるサイトへ

- 子どもや高齢者
- 身体に障がいのある人
- 行政の制度への理解が低い人



ユーザビリティ向上

サーバーネットワークを最適化し、アクセス集中時でも快適な閲覧環境を

災害発生等の情報発信

掲載コンテンツの充実

効果	・ 市政に関する情報の正確で迅速な発信 ・ 利用者による情報格差の解消	主管課	シティプロモーション課		
		取組指標 (KPI)	市ホームページ年間アクセス数	現状値	10,010,789件
				目標値	10,100,000件

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
CDNおよびアクセシビリティ評価システムの導入検討		CMS（コンテンツ管理システム）刷新・その他システムの導入検討		
社会情勢への対応・掲載コンテンツの拡充				

市内公共施設等への公共 Free Wi-Fiの導入 ～地域BWA制度等の活用～



市内公共施設などで、施設利用者がスマートフォンやパソコンなどから無料でインターネットを使用できるFree Wi-Fiの導入を進める。導入手法として民間連携による地域BWA制度を有効活用し、制度の活用ができない施設については別の手段で検討する。古河、総和、三和地区において順次導入を図る。※BWA基地局（古河地区・総和地区設置済）

地域BWA制度とは

企業が地元自治体の公共福祉増進に寄与することで利用できる電波の免許制度。
古河市は令和2年11月に古河ケーブルテレビ株式会社と協定を締結し、同社の協力により、公共施設へのFree Wi-Fiの整備を進めている。



※2021年度現在導入済施設（7施設）
はなももプラザ、古河図書館・東公民館、
篆刻美術館、駅前子育て施設、ユースセンター総和、
古河文学館、市役所古河庁舎1階ロビー

効果	- 施設利用者の利便性の向上 - 災害発生時の通信手段としての活用 - 市外からの訪問者へのおもてなし	主管課	IT戦略課 および 導入する施設		
		取組指標 (KPI)	公共Wi-Fiを導入した施設数	現状値	7施設
				目標値	15施設

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
BWA基地局設置（三和）	BWA基地局設置（古河）②			
7施設運用	10施設運用	13施設運用	14施設運用	15施設運用
3施設設置（新規）	3施設設置（新規）	1施設設置（新規）	1施設設置（新規）	

公金収納等のキャッシュレス化に向けて

更なる市民サービスの充実と利便性向上を図るため、キャッシュレス決済サービスを活用した、市税納付や事務手数料・施設利用料などのキャッシュレス化の推進に取り組む。現金のやりとりを省いたスピーディーな決済を行える仕組みを整備するため、キャッシュレス化に向けた課題を整理し、様々な決済サービスの導入可能性を検討する。



効果	- 市民の利便性向上 - 接触機会の低減 - 現金取り扱いに係る事務負担の軽減 - 会計トラブルの解消	主管課	IT戦略課 および 公金収納等を取り扱う全ての部署・施設		
			取組指標 (KPI)	現状値	1種類 (市税納付のみ)
				目標値	3種類

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
(市税納付) 地方税統一QRコード（eL-QR）の推進				
運用上の課題検討／先進取組自治体等調査 運用方針の決定・例規の整備		窓口による事務（証明書交付等）手数料のキャッシュレス導入		
		施設利用料への対応		
		オンライン申請でのキャッシュレス導入		

インターネットからの施設予約 ～利便性向上および窓口への混雑回避～

現在、市の公民館・スポーツ施設・公園内施設などでは窓口でのみ施設予約が可能だが、幅広い年代にスマートフォンなどの情報機器が普及している状況を踏まえ、オンラインでの予約受付が可能なシステムの導入を検討し、市民の利便性を向上させる。また、施設使用料等のキャッシュレス化については、運用に関する課題を整理し、慎重に検討を行う。



効果	・ 利用者の利便性、サービスの向上 ・ 窓口への混雑回避 ・ 接触機会の低減	主管課	スポーツ振興課・社会教育施設課・都市計画課		
		取組指標 (KPI)	オンライン予約が可能な施設数	現状値	0施設
				目標値	71施設

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
【スポーツ施設】システム選定	【スポーツ施設】実施環境の整備	【スポーツ施設】オンライン予約導入・運用		
		【公民館 など】スポーツ施設と同システムでの運用に向けた調整		
		【公園内施設 など】予約サイトへの登録による運用に向けた調整		

インターネット上での電子書籍の貸出 ～スマートフォンやパソコン上で読書～

市内図書館において、電子書籍（デジタルデータで作成された出版物）の貸出を行うサービスの検討をする。利用者は借りた書籍をスマートフォンやパソコン上で読むことができ、返却までの全ての手続きを端末上で完了できるため、図書館に足を運ばず利用できる。これまで地理的・時間的制約により図書館を利用できなかった層にも利用が促進され、感染症対策として人や物との接触が限定される中での、図書館利用の新しい形としても期待ができる。



効果	・図書館利用者数の増加 ・資料の汚破損や延滞の減少 ・障がい者サービスの向上 ・コロナ禍での新しい図書館利用	主管課	社会教育施設課		
		取組指標 (KPI)	電子書籍のコンテンツ数	現状値	0タイトル
				目標値	1,000タイトル

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
県内図書館の導入経緯、運用等調査	導入に係る方針の決定	システムの調査、決定	環境整備 (運用、システム等)	本番運用

利用者のニーズに合わせた効率的な納付手段を提供

新型コロナウイルス対策として、非接触による納付が求められるなか、従来より行っているスマートフォンアプリによる納付を推進するほか、口座振替の登録手続きを容易にするため、窓口でキャッシュカードをスキャンするだけで口座振替の登録ができる「ペイジー口座振替受付サービス」や、市役所や銀行に行かなくてもWeb上で口座振替の登録ができる「Web口座振替受付サービス」を導入するなど、利用する人に合わせた手続き・納付手段の提供を行う。



効果	・ 収納方法の充実 ・ 接触機会の低減 ・ 収納率の向上 ・ 事務の効率化 ・ スムーズな口座振替への切替	主管課	収納課		
		取組指標 (KPI)	口座振替利用率	現状値	43.30% (2020年度末)
				目標値	50.00%

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
キャッシュレス決済等、非対面・非接触による納付手段提供の検討および実施				
ペイジー口座振替受付サービス・Web口座振替受付サービスの運用				

バスロケーションシステム（BusGO!）の活用と民間路線バスへの導入

バスロケーションシステムは、GPS機能とインターネットを活用し、走行中のバスの位置やバス停到着予定時間などの情報を提供することで、利用者のスマートフォンやパソコンから状況の確認が可能となるサービスである。こうした仕組みについて、市循環バス「ぐるりん号」には、平成28年度に導入しているが、民間路線バスへは導入されていないため、利用者の利便性向上、公共交通機関の利用増大のためにも導入を検討する。

導入前

- ・バスはまだ？
- ・バスは行ってしまったの？
- ・ホームページや冊子をみないと運行コースがわからない！

→市役所・バス会社への電話や問い合わせの手間が発生

導入後

- ・バス到着時間の目安がわかる
- ・運行状況もリアルタイムに把握
- ・運行コースや時刻表がスマートフォンで確認できて便利

→問い合わせをしなくても解決！
民間路線バスへの導入で、もっと便利に

効果	・バスに関する問合せの減少 ・バスの安全運行管理の励行 ・バスの利用拡大への寄与	主管課	交通防犯課		
		取組指標 (KPI)	バス待ち苦情問合せ数 (減少目標)	現状値	50件
				目標値	0件

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
(ぐるりん号) バスロケーションシステム「BusGO!」の安定運用				
民間路線バスへの導入の働きかけ		システム構築	民間路線バス システム稼働	

来庁者との円滑なコミュニケーション確保によるサービス向上

窓口において、タブレット端末などを利用し、来庁者と職員、コールセンター通訳オペレーターとの三者間による通訳サービスの導入を検討する。利用対象として、主に外国人の方々や、きこえない・きこえにくい人（聴覚に障がいのある人）を想定し、より多くの市民が安心して相談などできるよう支援を行う。また、タブレット端末を活用した翻訳・筆談アプリケーションなども即時性のある意思疎通の手段として、導入・活用を検討する。



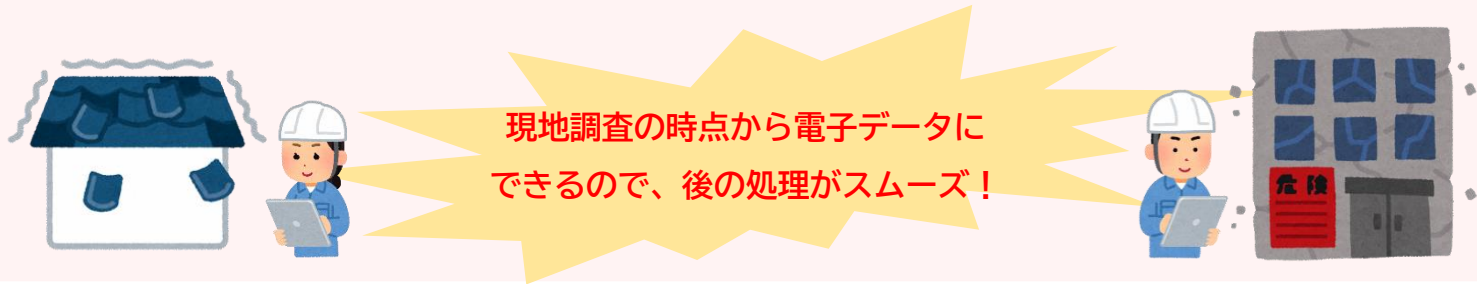
効果	・意思疎通手段の拡充 ・来庁者に対する正確な情報発信 ・通訳者の接触機会低減	主管課	企画課・障がい福祉課 および 窓口業務主管課		
		取組指標 (KPI)	遠隔通訳サービスが 利用可能な窓口数	現状値	-
				目標値	主要5庁舎

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
通訳サービスの導入に向けた調査・選定	通訳サービスの活用			

現地調査から罹災証明書発行までをスムーズに

古河市では、罹(り)災証明書の発行システムを茨城県内の自治体と共同利用している。地震などの被害が発生した場合、罹災証明書の発行のために被害の程度を確認する現地調査が必要となるが、これまでの災害では発行までのスピードが大きな課題となった。これを受け、現地の写真や現在地の把握などの調査を紙ではなくタブレット等を使って実施し、電子化することで迅速に調査結果を罹災証明書発行システムに反映させる。被災後のサービスを受けるために必要となる罹災証明書は、復興への最初の手続きであることから、市民の安全・安心につなげるために迅速な発行手続きを実現する。



効果	・罹災証明書発行処理の迅速化 ・現地調査時間の短縮	主管課	資産税課・消防防災課		
		取組指標 (KPI)	タブレット等を利用した 災害対応訓練の実施回数	現状値	年 2回
				目標値	年 3回

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
タブレット環境の整備	災害が発生した場合、タブレット等を活用した現地調査実施			
	災害対応訓練	災害対応訓練	災害対応訓練	災害対応訓練

多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを

国の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」では、学習活動の充実を図るため、各学校において、情報手段を活用するために必要な環境を整えることとされており、その目標水準が示されている。これを達成すべく「大型提示装置（特別教室用として各校6台）」の整備を行うとともに、老朽化した既存端末（1,964台）の入替え整備を計画的に行い、1人1台端末環境の水準維持に努める。

●令和の学びの「スタンダード」

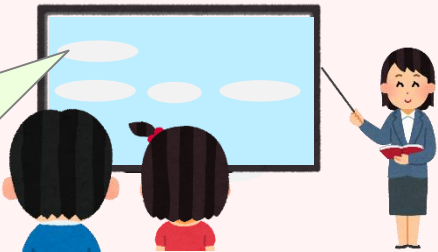
計画的な端末整備により、
児童生徒1人1台の
教育用端末の整備を維持



2020年度に児童生徒
1人1台達成(2021年度現
在10,560台、うち、300
台は指導者用端末)

●大型ディスプレイ

整備済みの各教室に
加え、特別教室にも
設置



効果	・公正に個別最適化された教育ICT環境の実現 ・学習活動の一層の充実 ・「主体的・対話的で深い学び」の実現	主管課	指導課			
		取組指標 (KPI) ①	各校特別教室への大型提示装置(デジタルテレビ)設置台数	現状値	0台	
				目標値	192台	
		取組指標 (KPI) ②	既存端末（iPad端末：1964台）の入替え整備台数	現状値	-	
				目標値	1,964台	

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
大型提示装置 整備 64台	大型提示装置 整備 32台	大型提示装置 整備 32台	大型提示装置 整備 32台	大型提示装置 整備 32台
	既存端末（iPad端末）入替 530台	既存端末（iPad端末）入替 500台	既存端末（iPad端末）入替 500台	既存端末（iPad端末）入替 434台

誰一人取り残さない ～人に優しいデジタル化へ～



自治体DXを推進する上でも市内の各地域の実情を踏まえつつ、高齢者や障がい者の方など助けを必要とする人に十分な支援が行き渡るようにすることが急務となっている。この課題の解消に向けて国や県の支援策等を活用し、ボランティアや民間企業とも連携しながら支援の取組を展開していく。

デジタルデバイドとは
パソコンやスマートフォン等の情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差
(デジタル格差)

【実施場所の例】
・ 携帯会社
・ 市公共施設
・ 行政区等の地域の施設
・ 自宅訪問指導等

高齢者の方に向けた
デジタル講習会の実施等



【実施内容の例】
・ 行政手続きの方法
・ アプリのインストール
・ アプリの使い方
・ セキュリティ対策

効果	・ 高齢者や障がい者の方を含めて誰もが情報を得やすくなる ・ 孤立化の防止、情報発信の多様化につながる	主管課	IT戦略課 および 関係課		
		取組指標 (KPI)	講習会等の開催（年間）	現状値	未実施
				目標値	50回

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
支援策の検討 関係機関・協力機関との調整	支援策の実証実験		支援策の本格実施	
	講習会等の開催 年 10回	講習会等の開催 年 10回	講習会等の開催 年 30回	講習会等の開催 年 50回

開かれた市役所を目指して ～オープン・バイ・デフォルトで情報共有～

平成28年度に官民データ活用推進基本法が公布・施行されたことによって、市民が安全安心して暮らせる社会および快適な生活環境を実現するために官民データの活用推進が図られている。市が保有する情報をオープンデータとして公開することで、行政の透明性を高めたり、官民連携による新たな価値や知見の創出を推進する。



市民の参画推進や透明性・信頼性の向上に

これまで行政で保有していたデータを広く市民や地域と共有することで、より古河市を知ってもらう。また興味を持ってもらうことで市民の行政参加や市民協働の一助に！

- 例えば・・・
- ・ A E D の設置箇所
 - ・ 医療機関一覧
 - ・ 避難所の所在地
 - ・ 市内地区別人口



効果	・ 市民参加 & 官民協働の推進 ・ 経済の活性化および行政の効率化 ・ 透明性 & 信頼性の向上	主管課	I T戦略課 および 公開するデータの主管課		
		取組指標 (KPI)	オープンデータとして公開した データ数	現状値	1件
				目標値	10件

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
公開するデータの検討および運営方針の検討実施・公開したデータの管理および活用方法の検討				
公開データ数 延べ 2件	公開データ数 延べ 4件	公開データ数 延べ 6件	公開データ数 延べ 8件	公開データ数 延べ 10件

ICT活用による即時的な双方向コミュニケーションの確立と、保育の質の向上

市内4つの公立保育所に、保育業務のICTシステムの導入を図る。保護者は、スマートフォンアプリなどの利用により、保育所との連絡や、配信物の確認をインターネット上で行うことが可能となる。また、業務の効率化により保育士の日々の業務の負担を軽減することで、子どもたちと向き合うための時間を確保し、「保育の質」を向上させる。

保護者の利便性向上

【保護者アプリ】

- 欠席、遅刻連絡
- お便り配信、緊急連絡の確認
- 行事予定の確認
- 写真のオンライン購入



保育士の業務省力化

【ICTによる管理】

- 登園管理、記録等の効率化
- 情報の配信による印刷物減
- 写真販売の効率化
- 保育所内の情報共有



保育の質向上



効果	- 保護者の利便性の向上 - 保育業務の効率化 - ペーパーレス化	主管課	保育課 および 各保育所		
		取組指標① (KPI)	保育ICTシステムを導入した保育所の数	現状値	0施設
				目標値	4施設
		取組指標② (KPI)	保護者への保育サービスに係る満足度調査における満足度	現状値	76.7%
				目標値	100%

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
導入検討	上辺見保育所 試験運用 (実証実験)	上辺見保育所（本格運用）		
		実証結果検証	第二・第三・第四保育所 導入・運用	

投票時の利便性の向上へ ～投票所での I T 活用検討～

選挙に関しては投票事務や開票事務の効率化が求められている一方で、投票率の向上も依然として大きな課題となっている。法的に自宅等からの電子投票についてはまだ不可能ではあるが、今後の投票率を上げていくためにも投票所等での利便性を高める方策等の検討を進める。

(例) 移動期日前投票所の導入

モバイルルータを使用して名簿対照を行うことで、投票所のほうから有権者のもとへ出向くことが可能となる。まずは、移動期日前投票所が高等学校等を巡回する取組を進める。



バスを利用した移動期日前投票所



効果	・ 投票機会の増加 ・ 投票率の向上 ・ 若年層への選挙啓発	主管課	選挙管理委員会		
		取組指標 (KPI)	期日前投票所開設箇所数	現状値	4箇所
				目標値	10箇所

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
情報収集（国・県・他市） 関係機関との調整		取組の本格実施		

4. 取組内容

② I Tによる行政運営の効率化

方向性	限られた資源を効率的・効果的に活用すべく、ITによる行政運営の効率化と質の向上を目指す。					
対象	市職員	SDGs	8 働きがいも 経済成長も 	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 	11 住み続けられる まちづくりを 	15 陸の豊かさも 守ろう 

No.	取組名	部署名	頁
2_01	業務自動化の推進	I T戦略課 導入業務主管課	50
2_02	A I を活用した議事録作成支援	I T戦略課 導入業務主管課	51
2_03	電子契約の推進	契約検査課	52
2_04	電子文書・電子決裁の推進	総務課 会計課 全ての部署	53
2_05	We b会議システム等の活用推進	I T戦略課 導入業務主管課	54

4. 取組内容

② I Tによる行政運営の効率化

No.	取組名	部署名	頁
2_06	業務のペーパーレス化の推進	全ての部署	55
2_07	ビジネスチャットツールの活用	I T戦略課 全ての部署	56
2_08	要援護者に係る情報共有基盤システムの導入	福祉推進課 関係課	57
2_09	テレワークの推進	職員課 I T戦略課 対象部署	58
2_10	学校給食費の公会計化等に伴うシステムの導入	学校給食課	59
2_11	自動音声電話催告システムの導入	収納課	60
2_12	文章生成A Iの活用推進	I T戦略課	61

－DXで変わる、つながる、みんなの古河市－



定型業務の自動化 ～効率化によりクリエイティブで付加価値の高い仕事を～

市役所にある定型業務を自動化によって業務効率化を図ることで、持続可能な行政運営を実現する。

自動化の実現方法（2ステップで実現）

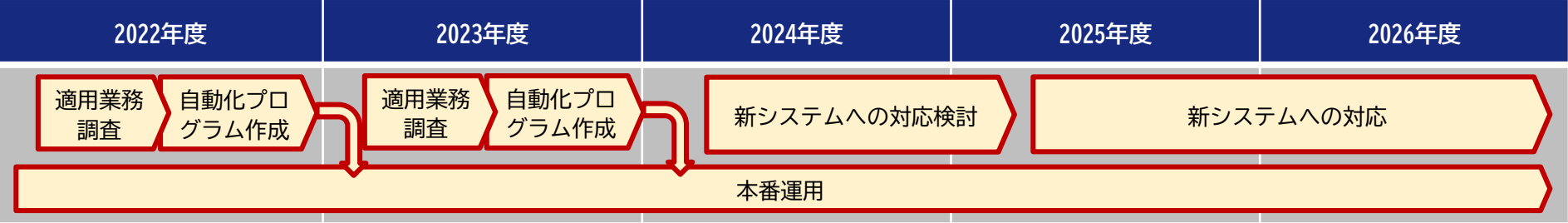
- STEP1 AI-OCRで紙媒体の情報を電子データ化
- STEP2 STEP1のデータを利用し、RPAにより自動登録を実現

自動化による業務効率化により、定型業務にかかる職員の作業時間が減少！
⇒ 職員でしか対応することのできない業務へ注力



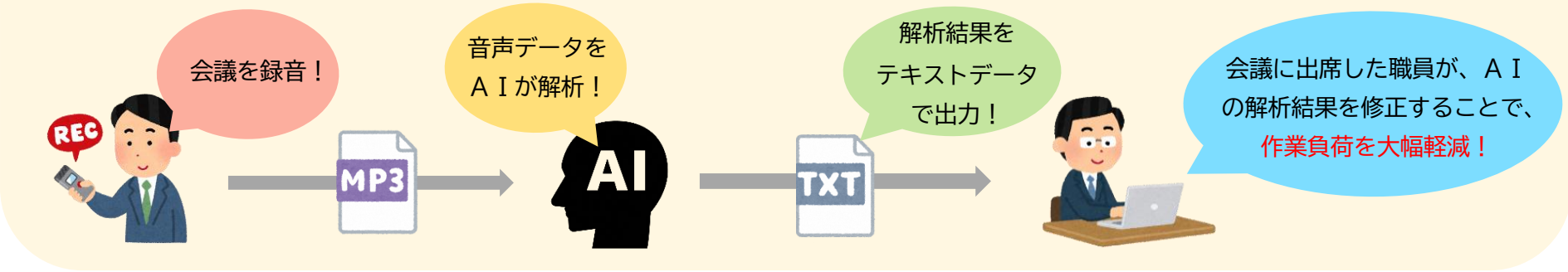
効果	・業務の効率化 ・入力ミスの削減	主管課	IT戦略課 および 導入する業務の主管課		
		取組指標 (KPI)	業務自動化を導入した業務数	現状値	8件
				目標値	30件

【スケジュール】



A I による音声認識ツールで議事録作成を半自動化

会議、委員会や協議会などの開催後に、録音した音声をもとに議事録を作成する場合、かなり時間のかかる作業となってしまう。そこで、A I を活用し、録音したデータを音声解析してテキスト化するツールを導入し、作業時間の削減を目指す。抽出されたデータを職員が修正する必要がある（半自動化）が、入力作業などの作業負荷は大幅に軽減され、職員はより付加価値の高い仕事に時間をかけることができるようになる。



効果	・ 議事録作成にかかる作業時間の削減	主管課	I T戦略課 および 導入する業務の主管課		
		取組指標 (KPI)	A I 議事録利用件数（年間）	現状値	-
				目標値	100件

【スケジュール】



電子契約の導入に向けた検討を

現在の契約事務は、紙媒体の契約書と実印を使用することを前提として製本、郵送、持参、締結の流れで行っている。民間を含めた近年の動向をみると、電子認証サービスにおける改ざん防止技術の進展により、電子契約を導入する企業が増加している。本市においては、新型コロナウイルス感染症対策の観点からも、郵送入札を行うなどの対応を行っているところであるが、今後は、国や県、他市の動向を見極めながら、電子契約の導入を推進していく。



効果	・ 契約までの事務の迅速化 ・ 事業者の利便性の向上 ・ 紙の削減	主管課	契約検査課		
		取組指標 (KPI)	電子契約実施件数（年間）	現状値	-
				目標値	100件

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
調査・検討		実証実験	本格導入	
		例規整備		

文書の電子化・電子決裁の更なる定着と推進

電子決裁については、文書管理システムの追加機能として2021(令和3)年6月から本格運用となり、原則、紙文書での決裁は運用できなくなると同時に、決裁後の文書保管も電子化された。文書管理システムと同様に庁内情報システムの基盤上に財務会計システムも構築されており、会計伝票についても2021(令和3)年7月から試行的に調定票など一部を電子決裁とする運用を開始し、順次対象伝票を追加して運用している。電子決裁の導入により、意思決定の迅速化、文書保管スペースの削減、文書管理の適正化・効率化、用紙の削減などの効果が表れていくものと考えられる。今後、伝票については市内小中学校など運用範囲を拡大していくことから、事務の効率化が一層図られていくものと考えられる。



効果	・意思決定の迅速化 ・文書保管スペースの削減 ・文書管理の適正化 ・紙の削減 ・庁舎間移動の時間短縮	主管課	総務課・会計課 および 全ての部署		
		取組指標 (KPI)	全ての決裁に占める 電子決裁の割合	現状値	-
				目標値	95%

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
電子文書・電子決裁の安定運用				
学校における財務会計電子決裁導入	電子決裁化する伝票の拡充			

Web会議システムの活用 ～新たな生活様式に対応したコミュニケーション手段～

新型コロナウイルス対策として、「新しい生活様式」の実践が求められる中で、オンライン会議などの利用が急速に拡大している。これまで庁内においても、Web会議が可能な機器（システム）を整備するとともに、会議室のネットワーク環境を見直すなどし、これまで対面で実施していた会議や講座をオンライン形式に切り替えて実施してきた。新たな生活様式に対応したコミュニケーション手段として、今後もこうした開催機会や需要は増加すると見込まれることから、会議や講座・研修のほか、市民との打ち合わせなど、オンラインを活用した取組を拡大する。



効果	・業務の効率化 ・コストの削減（費用や時間） ・接触機会の低減	主管課	IT戦略課 および 導入する業務の主管課		
		取組指標（KPI）	Web会議システム利用数（年間）	現状値	409回
				目標値	1,000回

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
各課運用検討	市が主催となる講座や説明会のオンライン実施（随時）			
Web会議システム利用数 年 600件	Web会議システム利用数 年 700件	Web会議システム利用数 年 800件	Web会議システム利用数 年 900件	Web会議システム利用数 年 1,000件

紙媒体から電子データへ ～環境に配慮しつつ、業務効率アップ～

紙媒体で管理していた文書や資料を電子化することによって、用紙や印刷費用のコストを削減できるだけでなく、紙の保管場所が不要になり、文書の検索が容易になるといった効果が期待できることから、オンライン会議時などの資料の電子化に取り組む。これまでの会議では参加者全員に大量の紙資料を配布するなどのケースが見受けられたが、大型ディスプレイやタブレット端末を活用し、システム上で電子化した資料を共有することで、大幅な印刷部数の削減が見込まれ、資料の差し替えなどに係る手間も大幅に減少する。



効果	・業務の効率化 ・コスト削減 ・接触機会の低減	主管課	全ての部署		
		取組指標 (KPI)	調達用紙数の削減 (策定時2021年度 比)	現状値	-
				目標値	10%減

【スケジュール】

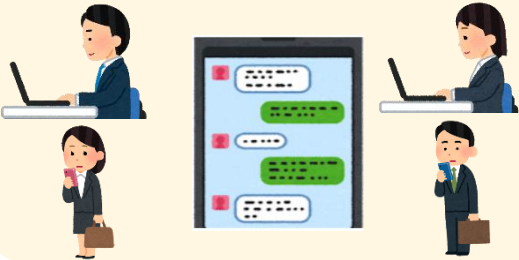
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	電子決裁やペーパーレス会議、オンライン申請を活用したペーパーレス化			
環境整備	Web会議システムを使用した研修や講座の実施・受講			

ビジネスチャットの導入により職員間の日々のコミュニケーションを効率化

○新たな庁内のコミュニケーション手段として

職員間の業務に関する効率的な連絡手段として、
ビジネスチャットツール「LoGoチャット」を利用している。組織やプロジェクト単位などのグループ化が可能で、モバイル端末からも利用できることから出張時や在宅勤務時でも迅速に情報共有が可能。

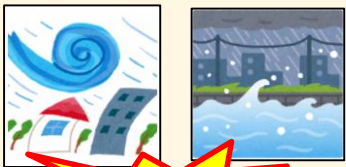
2020年度より導入



- 外出先で撮った写真も即座に連携
- メッセージの既読機能で電話が不要に

○災害時においてもリアルタイムな情報共有

- ～正確な情報をリアルタイムで関係者に一斉周知～
- ・災害発生時、災害専用チャットルームで情報を詳細に共有
 - ・モバイル用アプリの導入で休日や業務時間外でも情報を把握
 - ・避難所の設営状況や市民の避難状況等を速やかに共有



災害発生



チャットで迅速に情報連携

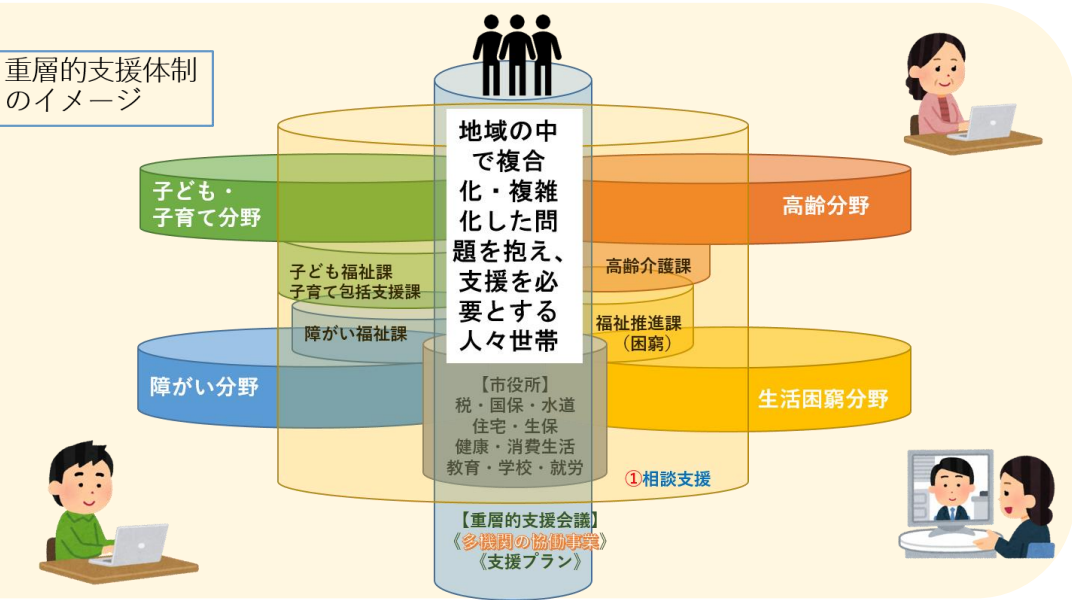
効果	・情報共有の迅速化 ・連絡体制の強化 ・セキュリティの強靱化	主管課	IT戦略課 および 全ての部署		
		取組指標 (KPI)	メッセージ数 (年間) (全利用者の年間総メッセージ数)	現状値	150,000件
				目標値	300,000件

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
ビジネスチャットツールの運用・新しいグループチャットの作成 (迅速なコミュニケーションのために都度生成)				
メッセージ数 (年間) 年 180,000件	メッセージ数 (年間) 年 210,000件	メッセージ数 (年間) 年 240,000件	メッセージ数 (年間) 年 270,000件	メッセージ数 (年間) 年 300,000件

庁内外を問わずに要援護者についての情報共有を可能に～電子@連絡帳～

医療・保健・介護・福祉・教育・地域など、各種の分野が提供するサービスを複合的に利用する要援護者に関する情報を、各サービス提供者が相互に共有するためのネットワークシステム「電子@連絡帳」を導入し、重層的できめ細やかなサービスおよび相談支援（ケースワーク）を提供する。民間の機関・事業所を含めた相談支援機関の相互連携により、包括的な支援体制を構築し、複合化、複雑化した課題に対応する。



効果	・関係機関の連携・情報共有による包括的な支援体制の構築 ・庁内外を問わず、支援者に対するネットワークを構築し、困難事例等への他機関協働を促進	主管課	福祉推進課 および 関係課					
		取組指標 (KPI)	①利用者の新規登録数（年間）	現状値	65	②要援護者の新規登録数（年間）	現状値	25
				目標値	100		目標値	100

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
医師会・薬剤師会 利用促進PR	その他分野・機関 利用促進PR	災害時連携機能の 導入検討	各事業所のID管理等につ いて管理委託を検討	要援護者・家族・関係者の 連携機能導入検討
(2022年度～) システム本格稼働・利用者拡充への取組および、追加・連携機能等の運用検討				

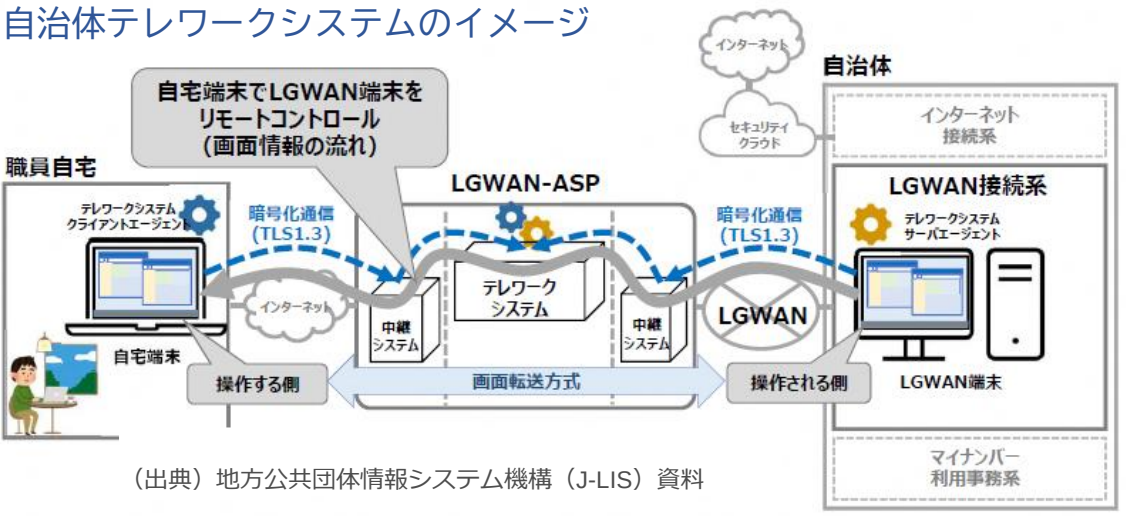
在宅勤務への対応 ～サテライト勤務体制の整備～

新型コロナウイルス感染症等を含む災害時における業務継続、職員の多様な働き方にあわせての業務執行が可能となるよう、国（J-LIS等）のテレワークシステムの活用を見込み、早期の導入を目指す。あわせてテレワークの形態として在宅勤務以外の手法も検討する。

- ※テレワークの形態
- 在宅勤務
勤務地に出勤せず自宅で業務
 - サテライトオフィス勤務
出先機関・公共施設等で業務
 - モバイルワーク
外出先・出張先・移動中に業務



自治体テレワークシステムのイメージ



(出典) 地方公共団体情報システム機構（J-LIS）資料

効果	・ コロナ等の感染症対策を含めた災害時の行政機能の維持（業務継続） ・ 業務の効率化（業務見直し・ペーパーレス化） ・ 職員の多様な働き方の実現（働き方改革）	主管課	職員課・ I T戦略課 および テレワーク対象部署	
		取組指標（KPI）	テレワークシステムの導入・運用	現状値 未導入 目標値 導入・運用

【スケジュール】

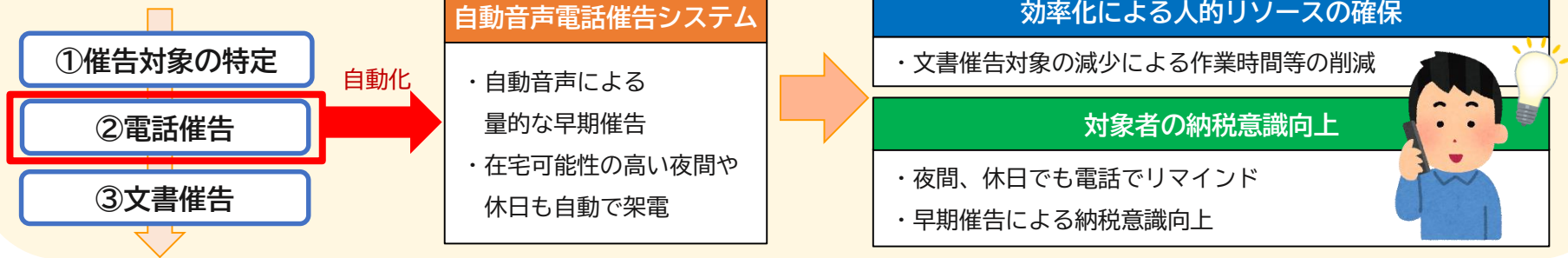
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
推進体制の構築・推進方針の策定		運用制度の整備	サテライトオフィス・モバイルワークでの運用検討	サテライトオフィス等での運用
テレワークシステムの試験運用		テレワークシステムの導入・本格運用（在宅）		

システム稼働

自動音声による電話催告の自動化で、業務を効率化

市税の早期未納者対策として実施する電話催告は、直接職員が行うため架電数に限界があるが、自動音声電話催告システムの導入により、量的な電話催告および勤務時間外での自動対応が可能となる。滞納整理に早期着手し、累積滞納を未然に防ぐことで、文書催告対象者にかかる事務の削減が見込まれるため、個別対応が必要な滞納者へ人的リソースを割くことが出来るなど、限られた人員の中でも業務の効率化が図ることができ、収納率向上に繋がる。

【滞納整理フロー】



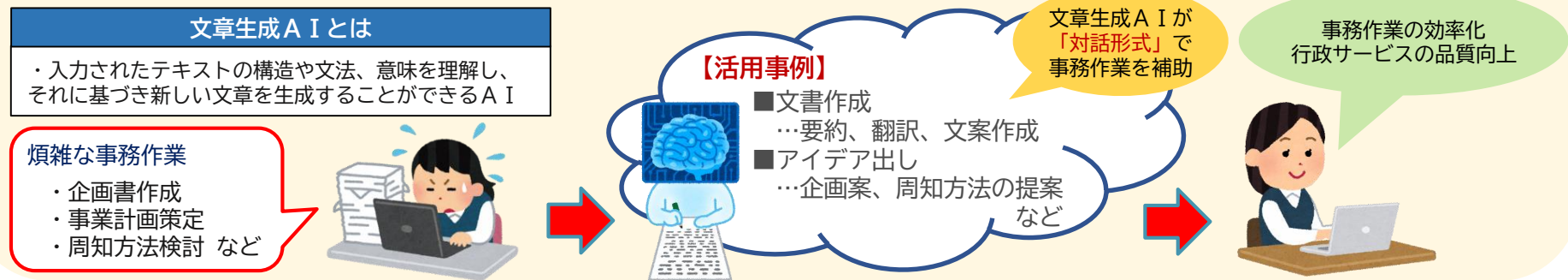
効果	・ 早期催告による納税意識の向上 ・ 累積滞納の防止 ・ 文書催告対象者の縮小 ・ 文書催告にかかる作業時間等の削減	主管課	収納課		
		取組指標 (KPI)	システムを使用した電話催告件数 (年間)	現状値	-
				目標値	25,000件

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
導入検討 回線整備 等	自動音声電話催告システムによる催告対象者への架電			効果検証・ 見直し
	20,000 件	25,000 件	25,000 件	

事務作業の効率化と新しいアイデアの創出

文書の作成や計画の策定、イベントの企画など、多岐にわたる行政の事務作業をサポートするツールとして文章生成 A I を導入する。文章生成 A I の導入により、対話形式での文案作成や校正、要約、翻訳などによる業務の効率化を見込むとともに、企画等のアイデア出しを指示することで、今までになかった発想のきっかけを得ることも可能となるため、行政サービスの品質向上にも効果が期待できる。



効果	・ 業務効率化 ・ 行政サービスの品質向上	主管課	I T戦略課 および 全ての部署		
		取組指標 (KPI)	文章生成A I の利用文字数	現状値	未導入
				目標値	9,600,000文字
		取組指標 (KPI)	文章生成A I を利用した 部署の割合	現状値	-
				目標値	50%

【スケジュール】

2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度
	検証利用	ガイドライン整備	本番運用		
			利用文字数 (年間) 7, 200, 000文字	利用文字数 (年間) 8, 400, 000文字	利用文字数 (年間) 9, 600, 000文字

4. 取組内容

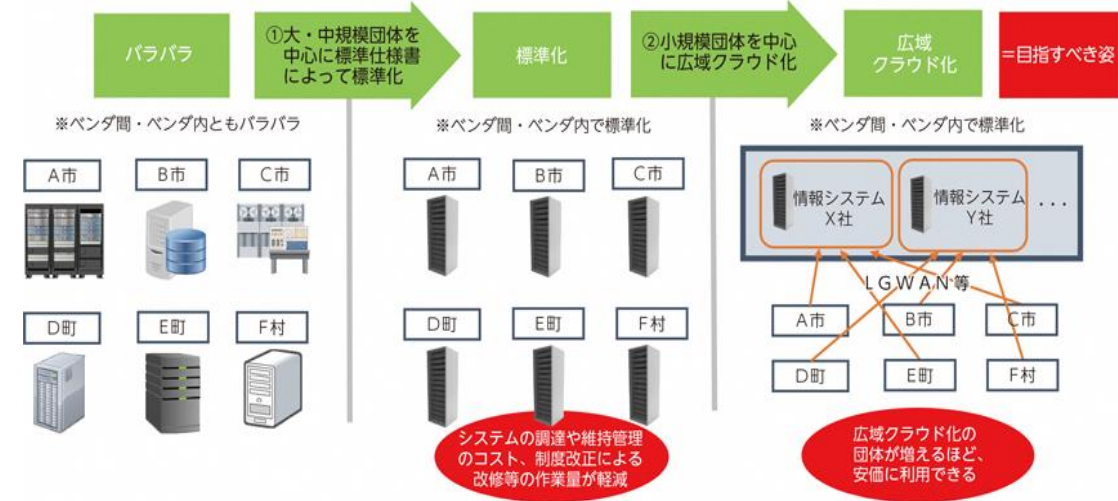
③ I T管理の最適化

方向性	情報機器および各種システム等について、リスクに備えるとともに、将来的な社会構造の変革を見据えた管理の最適化を目指す。		
対象	情報機器 情報システム	SDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任

No.	取組名	部署名	頁
3_01	自治体情報システムの標準化・共通化への対応	I T戦略課 対象業務主管課	63
3_02	システムおよび情報機器の適正管理	I T戦略課	64
3_03	庁内ネットワークの無線化（Wi-Fi）の導入検討	I T戦略課	66
3_04	セキュアプリントの導入	I T戦略課 総務課	67
3_05	学校における校務用ICT機器の整備推進	指導課	68

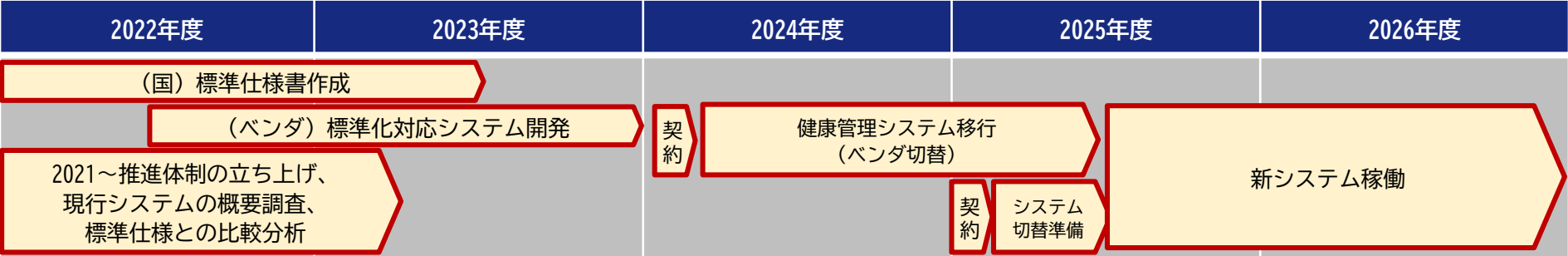
基幹系20業務※システムについて、国の標準仕様に準拠したシステムへ移行

国が整備を進める、「共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境」である「ガバメント・クラウド」の活用に向けた検討を踏まえ、目標時期を2025（令和7）年度として、基幹系20業務のシステムについて、国の標準仕様に準拠したシステムへ移行する必要がある。本市においても、このシステム標準化を見据え、業務の見直しや、システム運用・連携に関する検討を行うための庁内横断的な体制を整備し、再構築に向けた取組を進める。



効果	・基幹系システム経費の削減（割勘効果・カスタマイズ経費抑制） ・高性能なAI等を安価に活用（割勘効果、学習データ増加） ・ベンダ間の競争の促進 ・住民・企業等の利便性向上（統一様式・オンライン申請）	主管課	IT戦略課 および 基幹系20業務の担当課		
		取組指標 (KPI)	基幹系システムの 標準化対応状況	現状値	未完了
				目標値	完了

【スケジュール】



システムおよび情報機器の適正管理

①システム・情報機器の運用およびコストの適正化

市では古河市情報化推進委員会を設置し、情報化推進に関わる事項について審議・検討を行っている。
あわせて、庁内のシステムや情報機器の導入に関する調査および検討を行うため、専門部会を設置し、企画段階において有効性や課題の検証を行いつつ、提供事業者からの見積などに基づき、コストについても適正化を図っている。
こうした適正管理への取組と併せ、基本的なシステム・機器の調達方針を定めることで、総合的な運用改善を目指す。

- ①導入するシステムおよび情報機器の徹底した事前精査
(必要性・有効性・妥当性・コスト・セキュリティ ほか)
- ②長期的視点に基づく計画的なソフト・ハード整備
- ③リースから購入へ、計画的な機器調達を
- ④不要なシステム保守の撤廃



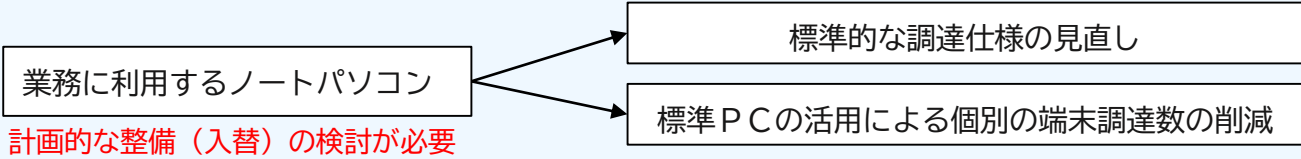
効果	・庁内で稼働するシステムの運用・コスト最適化 ・市の管理する情報機器の運用・コスト最適化	主管課	IT 戦略課		
		取組指標 (KPI)	情報化推進委員会・部会によるシステム・機器整備案件の精査	現状値 目標値	全案件精査 継続(随時対応)

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
専門部会・情報化推進委員会による導入事案の精査	専門部会・情報化推進委員会による導入事案の精査	専門部会・情報化推進委員会による導入事案の精査	専門部会・情報化推進委員会による導入事案の精査	専門部会・情報化推進委員会による導入事案の精査
システムおよび情報機器の調達方針整備（技術の進歩や社会情勢に合わせ随時更改）				

②業務に使用する端末の計画的調達

現在、情報系端末（職員が主に事務作業に利用するパソコン）は、2018年から2020年にかけて調達した1,157台を使用している。これらの端末は2023年以降、端末機器の一般的な耐用年数である5年を経過することに加え、Windows 11が発表されたことで、Windows 10のサポート終了が2025年10月となったため、複数年度にかけて計画的な入れ替え、整備を行う。また、調達にあたっては、標準的な調達仕様の見直しを行い、運用に係る費用や仕様の妥当性を継続的に見直すものとする。調達する端末については、情報系端末としてだけではなく、一括購入する同仕様の標準パソコンとして、各課のシステム導入時などに、その一部を使用できるようにすることで、新規に個別契約・調達する端末の台数を抑制し、機器導入に係るトータルコストの削減および一元管理による最適化を目指す。なお、住民情報の確認等に利用する基幹系端末についても自治体情報システムの標準化・共通化に向け、併せて整備方針を検討する。



効果	・故障等による業務停止のリスク回避 ・一括購入等による機器調達費用の削減 ・予備機の管理によるレジリエンス向上	主管課	IT戦略課		
		取組指標 (KPI)	2026年度までの情報系端末 リプレイス件数	現状値	-
				目標値	約 1,200台

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
情報系端末整備方針の検討		情報系端末入替（700台）	情報系端末入替（500台）	
自治体情報システムの標準化・共通化を見据えた基幹系端末整備方針の検討			新基幹系端末運用管理	

安定したネットワーク環境の整備と最適化

国において、LGWAN系、マイナンバー系、インターネット系のネットワークについてそれぞれ独立した運用（三層分離）が定められており、本市もこれに対応する形で情報系、基幹系、インターネット系のネットワークを分離して運用している。このうち、情報系システムと基幹系システムはネットワークの安定性およびセキュリティ確保のために有線LAN線による接続としているが、インターネット系についてはタブレット端末等の利用のために一部を無線化したところである。有線LAN線での運用については、機構改革や人員増減に伴い、ネットワーク状況の把握が困難となり、ネットワークエラーの原因となりうることに加え、経年劣化に伴い通信が不安定となる状況も懸念される。このため、国のガイドラインにおいて無線化が認められている情報系システムについては、現行機器の課題や制約を整理したうえで、無線化を検討することとし、今後、ネットワーク機器を更新する際は、将来の無線化を見据えた仕様・構成とするとともに、ネットワーク状況の把握が可能な機器等を導入し、ネットワーク環境の安定化を図る。



効果	・ネットワークの更なる適正管理 ・ネットワーク遅延の抑制 ・機構改革時のLAN線引き回しの作業効率化 ・Wi-Fi導入後、端末持ち運び可能による効率化	主管課	IT戦略課		
		取組指標 (KPI)	ネットワークトラブルの件数	現状値	0件
				目標値	0件

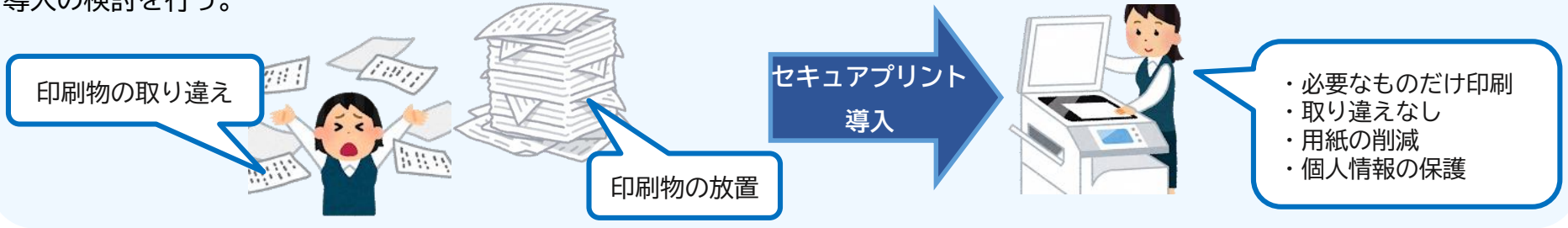
【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
整備・運用方針の検討	基幹 ネットワーク 機器更新	ネットワーク環境の安定運用		
現行機器での運用		無線化の調査・検討		情報化推進委員会上程

セキュアプリントの導入

情報漏えい防止のためのセキュアプリント導入検討

現在、本市では情報系システム用としてプリンタ90台と複合機約110台、基幹系システム用として89台のプリンタが稼働している。これらの運用において、印刷物がトレイに放置されたままの状態や、印刷物の取り違えなど情報漏えいのリスクとなりうる事象を低減するため、セキュアプリントの導入を検討する。セキュアプリントを導入することにより、個人情報の記載のある印刷物の放置や取り違えが防止できるとともに、プリントアウトされる前に不必要な印刷をキャンセルできるなど、ミスプリントの防止にも効果が期待できる。現行機器のリプレイス時期などを踏まえ、調査・検討を行ったうえで、実証実験等による効果検証を実施し、導入の検討を行う。



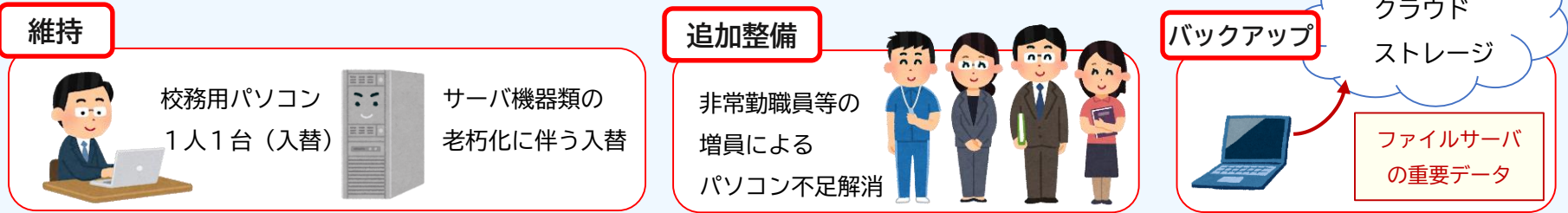
効果	・個人情報漏えいの防止 ・ミスプリントの削減	主管課	IT戦略課 および 総務課		
		取組指標 (KPI)	紙媒体（印刷物等）からの 情報漏えい	現状値	0回
				目標値	0回

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	調査検討・導入方法検討	実証実験 効果検証	情報化推進委員会 上程・予算化	
			契約・納品	(情報系プリンター) セキュアプリントの導入

適切な機器整備により校務環境の更なる充実を

国の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」で目標水準が示された、教職員が使用する「校務用パソコン」、「校務用サーバ」、「統合型校務支援システム」等は、本市においては、すでに導入整備を完了している。今後は、パソコンやサーバ機器類の老朽化等に対応するための入替え整備や、非常勤職員の増員や校務活動の幅の拡大に伴うパソコン不足を解消するための追加整備を計画的に行う。また、すでにクラウド型で運用している「統合型校務支援システム」同様、校務用ファイルサーバの一部重要データをクラウド化し、災害時等においても学校運営が停滞しないよう災害対策・セキュリティ対策等を講じ、校務環境の適正な維持管理に努める。



効果	・教職員の業務効率化 ・事務作業の低減	主管課	指導課		
		取組指標 (KPI)	校務用パソコン入替（820台） および 追加整備（180台）	現状値	-
				目標値	1,000台

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
整備方針（入替計画）	370台	300台	330台	整備方針（入替計画）
【継続】 教職員の校務用パソコン1人1台・非常勤職員の増員や校務活動の幅の拡大に伴う機器の追加整備				

4. 取組内容

④ I T ガバナンスの強化

方向性	IT化によるリスクと利用する資源を適正化しながら、その便益を享受できる能力を有する体制づくりを目指す。				
対象	古河市 (組織・体制)	SDGs	8 働きがいも 経済成長も 	16 平和と公正を すべての人に 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 

No.	取組名	部署名	頁
4_01	D X 推進体制の整備	I T 戦略課 職員課	70
4_02	情報セキュリティ対策の徹底	I T 戦略課 全職員	71
4_03	I T リテラシーの向上	I T 戦略課	72
4_04	民間企業等との連携強化	I T 戦略課 関係課	73

全庁的なD X推進体制の構築に向けて

今後、国の自治体D X推進計画および市のI T戦略プランについて迅速に効果的に進捗を図るためにも全庁的な推進体制の構築が必要である。本計画の方針や策定組織を基に推進体制（組織体制・人材確保・人材育成）を決定し、関係各課と連携しながら早期の設置を図る。



効果	・自治体D X推進計画の遂行、進捗管理 ・市I T戦略プランの実行、進捗管理 ・IT人材の育成	主管課	I T戦略課・職員課		
		取組指標 (KPI)	全庁的なD X推進体制の設置および運用	現状値	未設置
				目標値	設置・運用

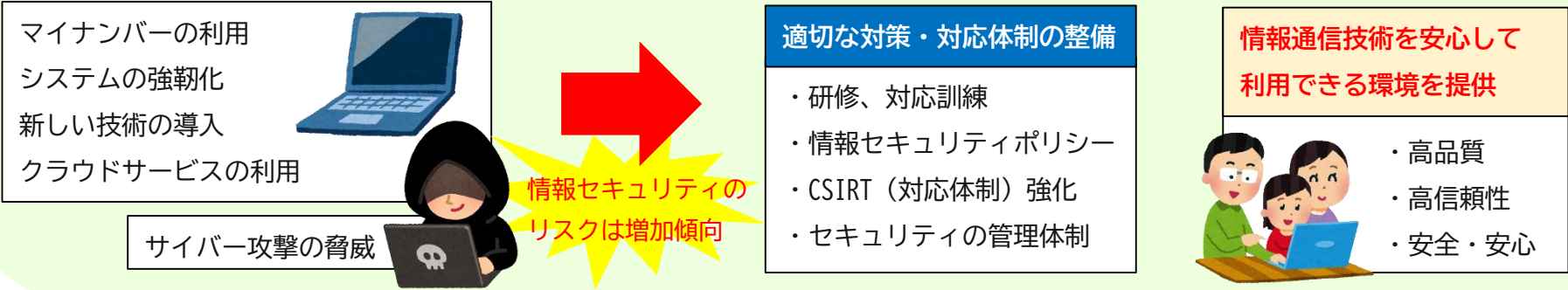
【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
D X推進体制の設置	D X推進体制の運用			
	外部人材の確保・人材交流			
	研修等による職員の能力開発			

セキュリティ対策の徹底 ～リスクを低減し信頼性の高い行政サービスを提供～

情報システムを取り巻く各種のリスクに対応するため、例年、実施・参加している情報セキュリティ研修や実践型の対応演習などを活用して、CSIRTをはじめとした対応体制の継続的な強化を図る。情報セキュリティに関するリスクを低減し、インシデントへの対応力を高めることで、信頼性の高い行政サービスの提供を実現する。

※CSIRT（Computer Security Incident Response Team）：情報セキュリティインシデントに対処するための体制



効果	・情報セキュリティインシデントのリスク低減 ・情報セキュリティインシデントの発生件数低減 ・情報セキュリティインシデントの被害最小化 ・情報システムに関するレジリエンスの向上	主管課	IT戦略課 および 各システムを利用する全ての職員		
		取組指標（KPI）	情報セキュリティインシデント発生回数	現状値	0回
				目標値	0回

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
研修受講・対応訓練による 知識取得・意識向上	研修受講・対応訓練による 知識取得・意識向上	研修受講・対応訓練による 知識取得・意識向上	研修受講・対応訓練による 知識取得・意識向上	研修受講・対応訓練による 知識取得・意識向上
情報セキュリティインシデント対応体制の整備				

eラーニング等の活用による知識習得

DXを推進するためには、技術の活用による持続可能な改革を推進できる組織・体制づくりが必要であり、デジタル人材の育成が必要である。市職員の総合的な I Tリテラシーを向上させるための基礎的な取組として、総務省やJ-LISが実施するeラーニングなどの受講により、マイナンバーや情報セキュリティに関する知識を習得する。併せて、オフィスソフトのスキルアップ研修や県域統合型GISシステムなどの操作研修を開催し、学習や意識啓発を継続的に行うこととし、各種システム・情報機器や個人情報を適切に取扱うことによる業務効率化およびセキュリティ水準の向上に繋げる。



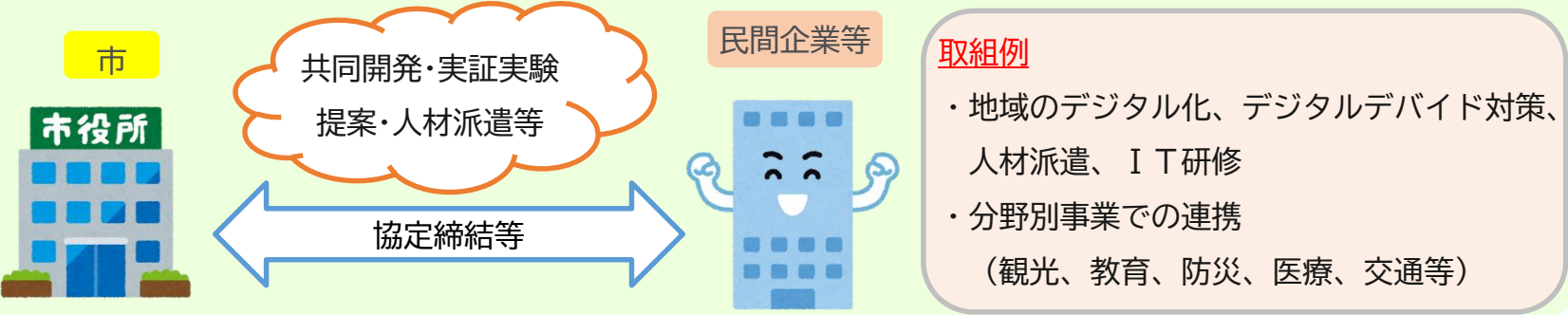
効果	・ITに関するスキルの向上 ・セキュリティ事故の防止 ・セキュリティ水準の維持向上 ・デジタル人材の育成	主管課	I T戦略課		
		取組指標 (KPI)	eラーニング 修了率 (各年度における受講対象者)	現状値	100%
				目標値	100%を維持

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
研修・eラーニング受講 受講計画策定				

官民連携プロジェクトへの取組 ～地域課題解決に向けての新たな手段として～

これまで公共サービスは自治体（市）によって行われてきたが、これから人口減少や高齢化、ライフスタイルの多様ななどの課題に対応しなければならない中で、すべての公共サービスを自治体（市）が提供することは難しくなることが予想される。そこで、新たな地域課題の解決に向けた手段として自治体（市）と民間企業等との協力関係（プラットフォーム）の構築および拡大を目指す。



効果	・ 地域課題の解決策として民間企業等の知見や技術、提案の取り込み ・ 民間企業との連携によるDXの推進	主管課	I T 戦略課 および 関係課		
		取組指標 (KPI)	民間企業等との I T 活用に関する協定の締結	現状値	1協定
				目標値	5協定

【スケジュール】

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
協定締結	協定締結	協定締結	協定締結	
共同開発・実証実験の実施				



5. 用語集

用語集（アルファベットなど）

用語	説明
5G	(5th Generation)第5世代移動通信システムの略称で、携帯電話などの通信に用いられる次世代通信規格のひとつ。
AI	(Artificial Intelligence)人間が行っている知的作業をコンピュータで人工的に模倣するための概念や技術のこと。
AI-OCR	帳票を読み取りデータ化するOCRに、AI技術を活用することで、高精度に手書き文字などを認識することを可能としたもの。
CDN	(Content Delivery Network)インターネット上にキャッシュサーバーを分散配置し、Webコンテンツを効率的かつスピーディーに配信する仕組みのこと。
CIO	(Chief Information Officer)最高情報責任者のことで、情報戦略における最高責任者のことを指す。
CSIRT	(Computer Security Incident Response Team)情報システムに対するサイバー攻撃等の情報セキュリティインシデントが発生した際に、発生した情報セキュリティインシデントを正確に把握・分析し、被害拡大防止、復旧、再発防止等を迅速かつ的確に行うことを可能とするための機能を有する体制。 (関連用語：情報セキュリティインシデント)
DX	(Digital transformation)新たな価値を創造することを目的に、デジタル技術の駆使によって既存の枠組みを変化させること。
eラーニング	(e-Learning)おもにインターネットを利用した学習形態のこと。
Gov-Cloud	政府情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境を指す。 (関連用語：クラウドサービス)
GPS	(Global Positioning System)地球上の現在位置を、人工衛星からの電波で測り知る技術。全地球測位システム。

用語集（アルファベットなど）

用語	説明
ICT	(Information and Communication Technology)情報通信技術のこと。
IoT	(Internet of Things)モノのインターネットと訳され、あらゆるモノをインターネットに接続する技術のこと。
IT	(Information Technology)情報技術のこと。
ITリテラシー	情報技術を利用し、使いこなす能力のこと。
J-LIS	地方公共団体情報システム機構。マイナンバー、住民基本台帳ネットワークなどに関する事務や地方公共団体の情報システムに関する事務を実施する。
KPI	(Key Performance Indicator)重要業績評価指標の略。業績評価を定量的に評価するため、目標に対しどれだけの進捗が見られたかを明確にできる指標。
LGWAN	(Local Government Wide Area Network)地方自治体を相互に接続する行政専用のネットワーク。総合行政ネットワーク。
RPA	(Robotic Process Automation)人間が行う業務プロセスや定型作業を、コンピュータ上でソフトウェア型ロボットが自動化する技術。
SNS	(Social Networking Service(Site))Web上で社会的なネットワークを作り出せるサービス（サイト）で、利用者間のコミュニケーションを可能にするもの。
VR	(Virtual Reality)日本語で「仮想現実」と訳され、人工的に作られた仮想空間を現実かのように体感させる技術のこと。
Wi-Fi	無線通信によりネットワークを構築する技術である無線LANに関する登録商標で、機器の相互接続性を米国の業界団体 Wi-Fi Alliance が認証したことを示す名称。

用語集（カタカナなど）

用語	説明
アプリ	(application software)OS上にインストールして利用するソフトウェア（応用ソフト）のこと。
オープン・バイ・デフォルト	行政が保有するデータについて、オープン（公開）を前提とする考え方のこと。
オープンデータ	行政が保有する公共データを機械判読に適したデータ形式で、かつ誰もが二次利用を可能とするルールによって公開されたデータのこと。
キャッシュレス	クレジットカード、デビットカード、電子マネーやスマートフォン決済、口座振替等を利用して、現金を使用せずに支払いを行う決済方法のこと。
クラウドサービス	従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。 (関連用語：Gov-Cloud，セキュリティクラウド)
コネクテッド・ワンストップ	デジタル手続法（デジタルファースト法）に定められた行政手続きデジタル化3原則の一つ。 複数の手続・サービスをワンストップで実現すること。
サテライトオフィス	本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。本プランでは、勤務者が遠隔勤務をできるよう通信設備を整えたオフィスのことを指す。
情報セキュリティインシデント	情報システムの運用におけるセキュリティ上の問題として捉えられる事象や事故のこと。 (関連用語：CSIRT)
セキュリティクラウド	自治体情報セキュリティクラウド。都道府県と市区町村がWebサーバー等を集約し、監視およびログ分析・解析をはじめ高度なセキュリティ対策を実施するもの。 (関連用語：クラウドサービス)

用語集（カタカナなど）

用語	説明
チャットツール	パソコンやスマートフォンを介してリアルタイムでコミュニケーションをとることができるツール。
チャットボット	短文でリアルタイムに会話する「チャット(chat)」とロボットを意味する「ボット(bot)」を組み合わせた言葉で、チャットでの質問に自動で返答するプログラムやアプリケーションのこと。AI（人工知能）を活用した自動応答プログラムをAIチャットボットと呼ぶ。
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差のこと。情報格差。
デジタルファースト	デジタル手続法（デジタルファースト法）に定められた行政手続きデジタル化3原則の一つ。 個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結すること。
テレワーク	「Tele = 離れた」と「Work = 働く」を合わせた造語で、情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。
ペーパーレス	書類や文書を電子化して、紙を使わずに伝達・保管・管理すること。
レジリエンス	「復元力」や「回復性」「弾力性」などの意味で使用され、本プランにおいては、「情報システムの運用において問題が発生した場合でも、その影響を最小化し、早急に元の状態に戻す仕組みや能力」のことを意味する。
ワンスオンリー	デジタル手続法（デジタルファースト法）に定められた行政手続きデジタル化3原則の一つ。 一度提出した情報は、二度提出することを不要とすること。



6. 添付資料

古河市IT戦略プランの策定に関する市民アンケート結果（抜粋）

（１）アンケート概要

行政サービスの情報化推進のため、情報化に関する課題を市民と共有し、現在のニーズを把握することを目的としてアンケート調査を実施した。

（２）回答期間

令和3年8月1日 から 8月31日

（３）対象

市内在住・在勤・在学の人

（４）アンケートの内容

市の情報サービスの利用状況や満足度などについて

（５）実施方法

オンライン申請フォームを利用し、回答フォームのURLおよびQRコードを公開。
市広報お知らせおよび市ホームページでの周知を行った。

（６）回答数

回答者数 414人



設問一覧

（１）回答者の属性について

- Q1 あなたの年齢についてお伺いします。該当するものを１つ選択してください。
- Q2 あなたのご職業についてお伺いします。該当するものを１つ選択してください。
- Q3 あなたは古河市の情報化の計画や取り組みに関心をお持ちですか。該当するものを１つ選択してください。

（２）情報通信サービスの利用状況について

- Q4 あなたは、インターネットをどの程度利用していますか。該当するものを１つ選択してください。
- Q5 あなたは、インターネットを利用する際に、どのような機器をお使いですか。該当するものをすべて選択してください。
- Q6 あなたは、インターネットを利用する場合、どのような目的で利用していますか。該当するものをすべて選択してください。

（３）情報の入手方法、手続き・相談・問い合わせ方法などについて

- Q7 あなたは、普段どのような方法で古河市が発信している情報を入手していますか。よく利用するものを３つまで選択してください。
- Q8 あなたが市役所での手続きや、相談・問い合わせを行う際に、最もよく利用する手段は、こういったものですか。該当するものを１つ選択してください。

（４）市が提供する電子サービス及び情報サービスについて

- Q9 あなたは、現在、古河市が提供・実施している電子サービス及び情報サービスについて、知っているものや、これまでに利用したことがあるもの、また、今後利用したいと思うものはありますか。該当するものをすべて選択してください。

（５）情報化の推進について

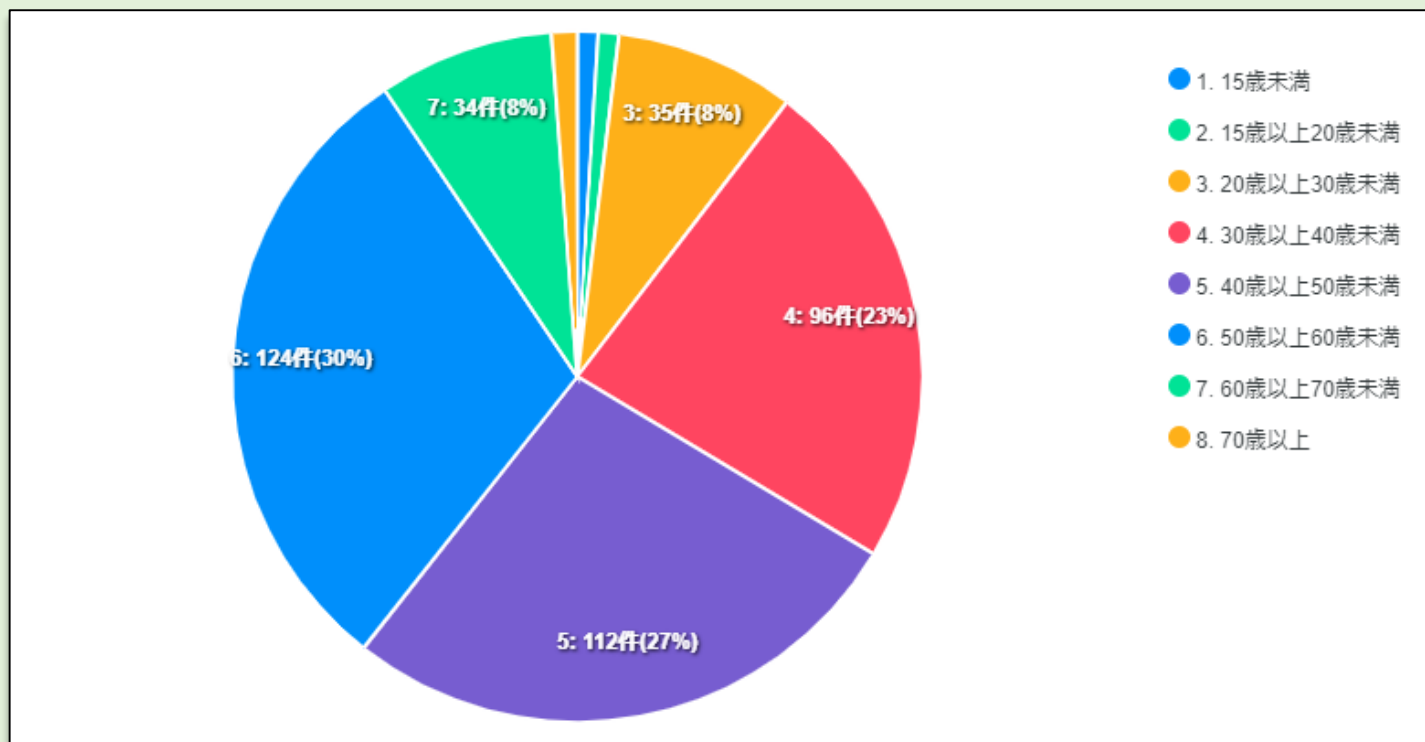
- Q10 あなたは、現在の古河市の市民サービス等における情報化の推進状況について、どう感じますか。該当するものを１つ選択してください。
- Q11 あなたは、古河市が情報化を推進することで、不安に思う点はありますか。該当するものをすべて選択してください。
- Q12 あなたは、古河市が情報化を推進するうえで、大切なことはどのようなことだと思いますか。大切だと思うことを最大３つまで選択してください。
- Q13 情報化の推進により、あなたが実現してほしいと思うサービスは、どのようなものですか。（自由記述）
- Q14 古河市の情報化への取り組みに対する提案や要望、その他情報化に関するお考えなどがありましたらお聞かせください。（自由記述）

（１）回答者の属性について

Q1. あなたの年齢についてお伺いします。

該当するものを１つ選択してください。（回答数414件）

カテゴリ	回答数
1. 15歳未満	4
2. 15歳以上20歳未満	4
3. 20歳以上30歳未満	35
4. 30歳以上40歳未満	96
5. 40歳以上50歳未満	112
6. 50歳以上60歳未満	124
7. 60歳以上70歳未満	34
8. 70歳以上	5

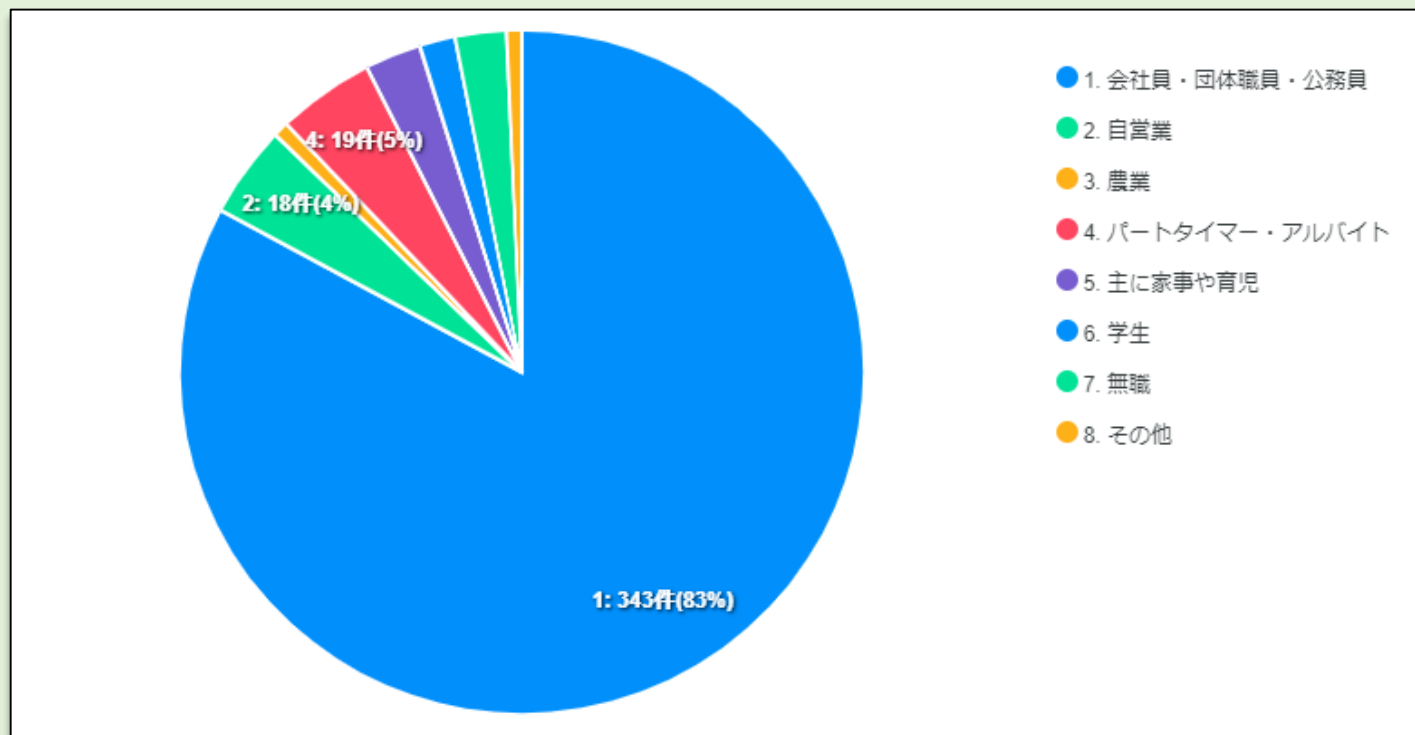


（１）回答者の属性について

Q2. あなたのご職業についてお伺いします。

該当するものを１つ選択してください。（回答数414件）

カテゴリ	回答数
1. 会社員・団体職員・公務員	343
2. 自営業	18
3. 農業	3
4. パートタイマー・アルバイト	19
5. 主に家事や育児	11
6. 学生	7
7. 無職	10
8. その他	3

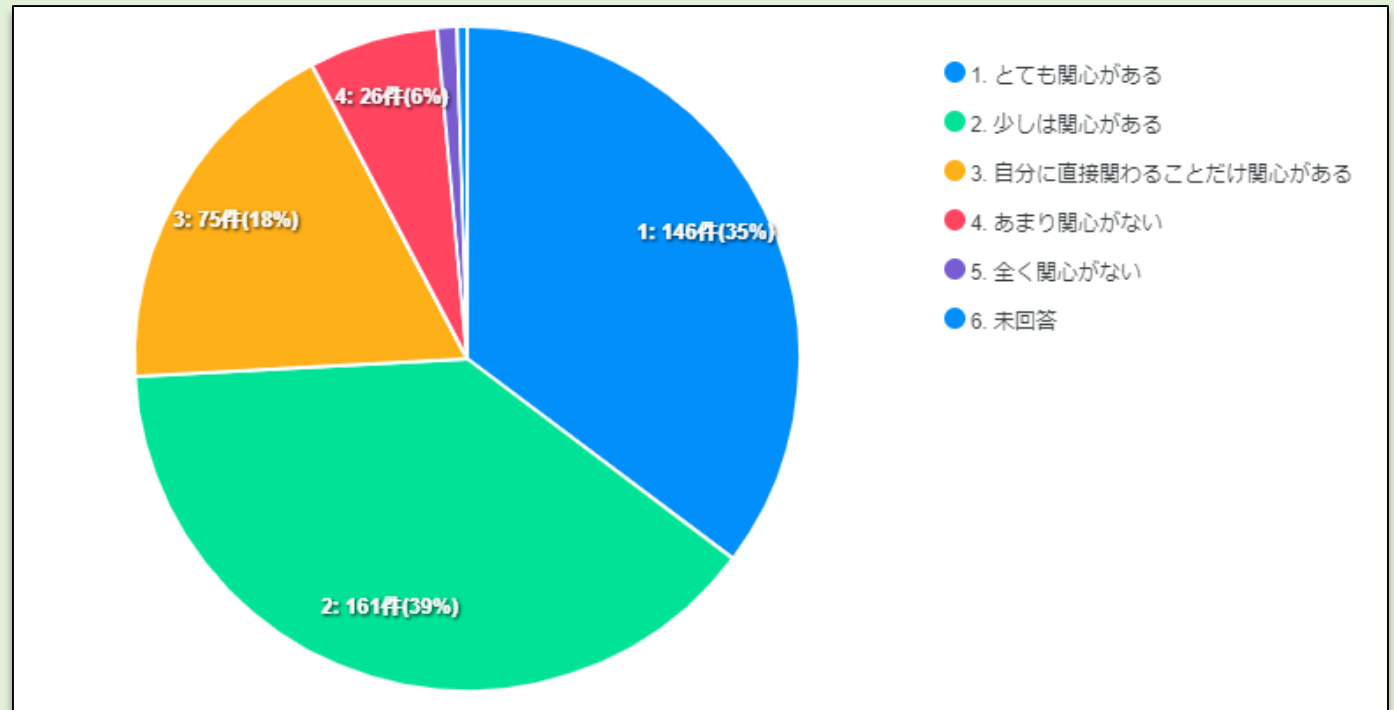


（１）回答者の属性について

Q3. あなたは古河市の情報化の計画や取り組みに関心をお持ちですか。

該当するものを１つ選択してください。（回答数412件、未回答2件）

カテゴリ	回答数
1. とても関心がある	146
2. 少しは関心がある	161
3. 自分に直接関わる ことだけ関心がある	75
4. あまり関心がない	26
5. 全く関心がない	4
6. 未回答	2

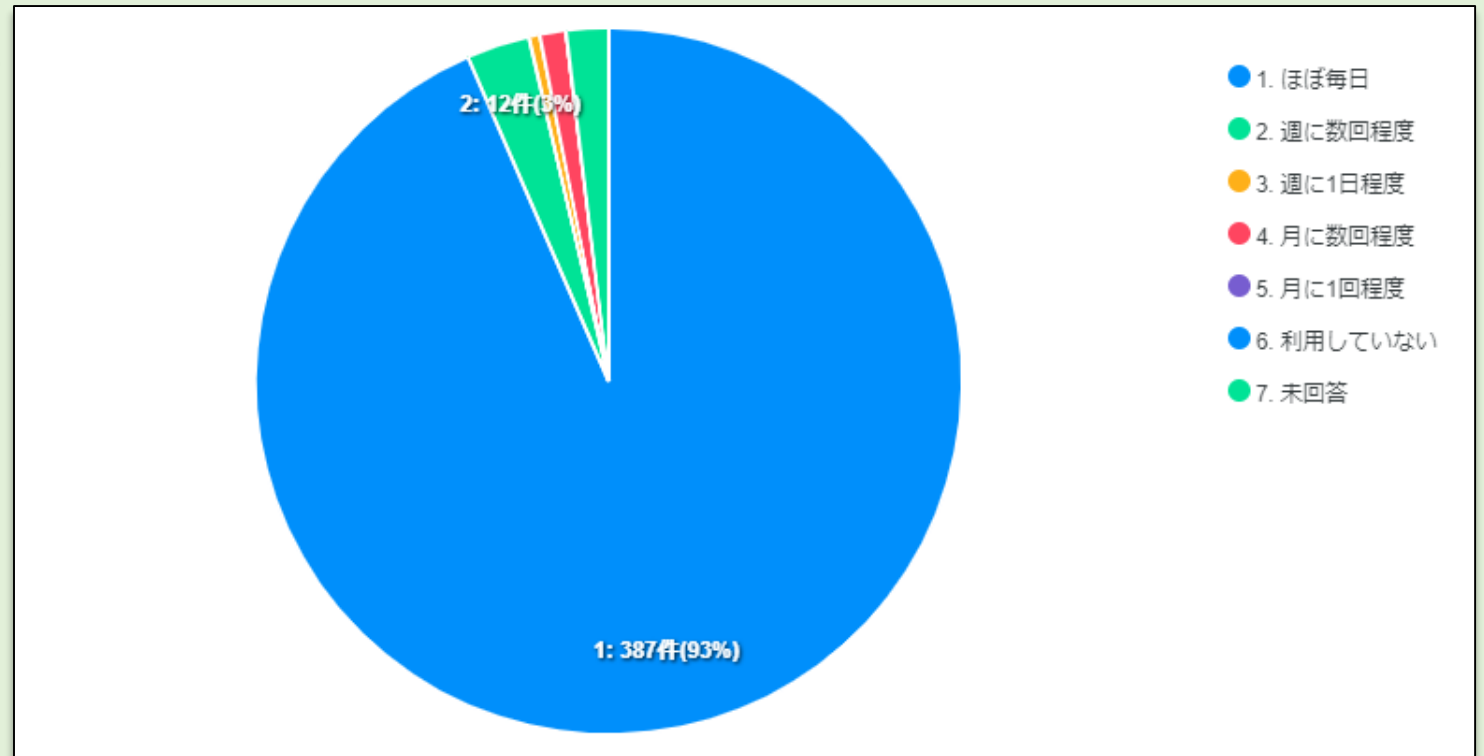


（２）情報通信サービスの利用状況について

Q4. あなたは、インターネットをどの程度利用していますか。

該当するものを1つ選択してください。（回答数406件、未回答8件）

カテゴリ	回答数
1. ほぼ毎日	387
2. 週に数回程度	12
3. 週に1日程度	2
4. 月に数回程度	5
5. 月に1回程度	0
6. 利用していない	0
7. 未回答	8

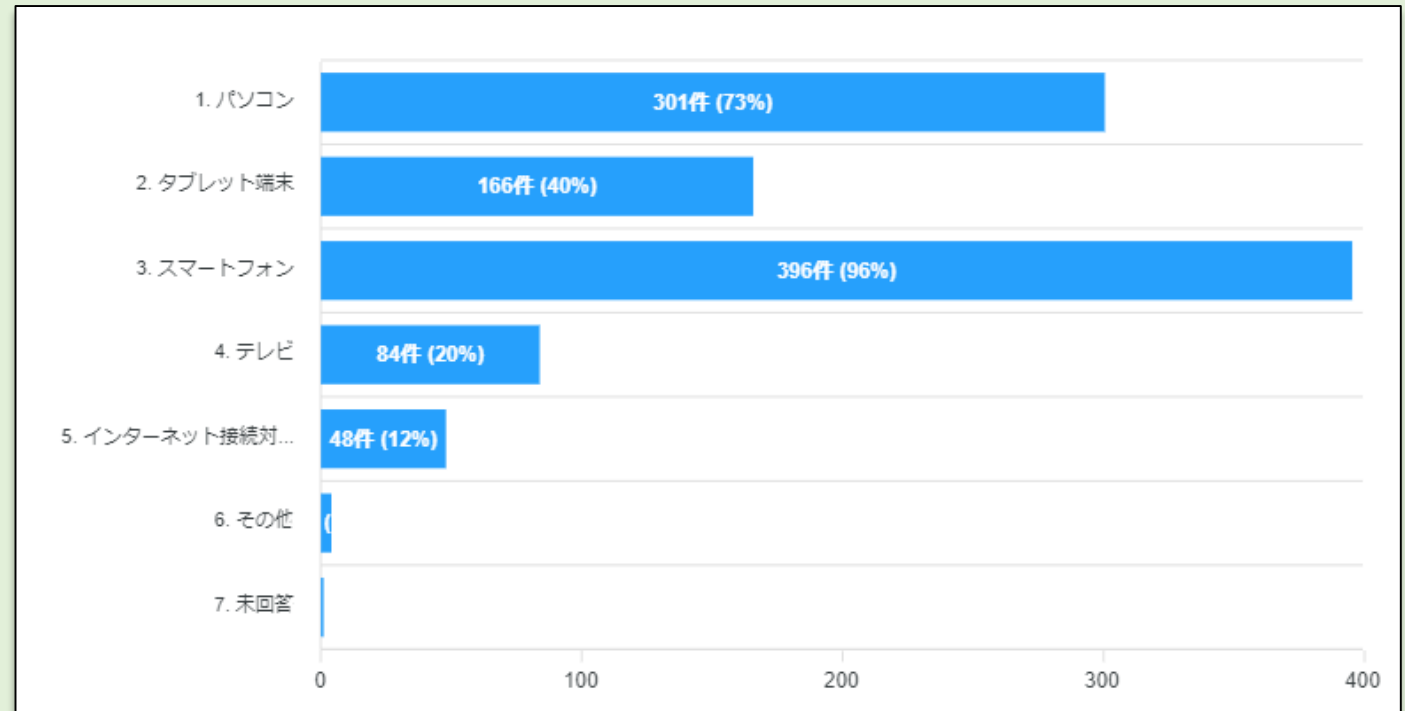


（２）情報通信サービスの利用状況について

Q5. あなたは、インターネットを利用する際に、どのような機器をお使いですか。

該当するものをすべて選択してください。（回答総数999件、未回答1件）

カテゴリ	回答数
1. パソコン	301
2. タブレット端末	166
3. スマートフォン	396
4. テレビ	84
5. インターネット接続 対応のゲーム機	48
6. その他	4
7. 未回答	1

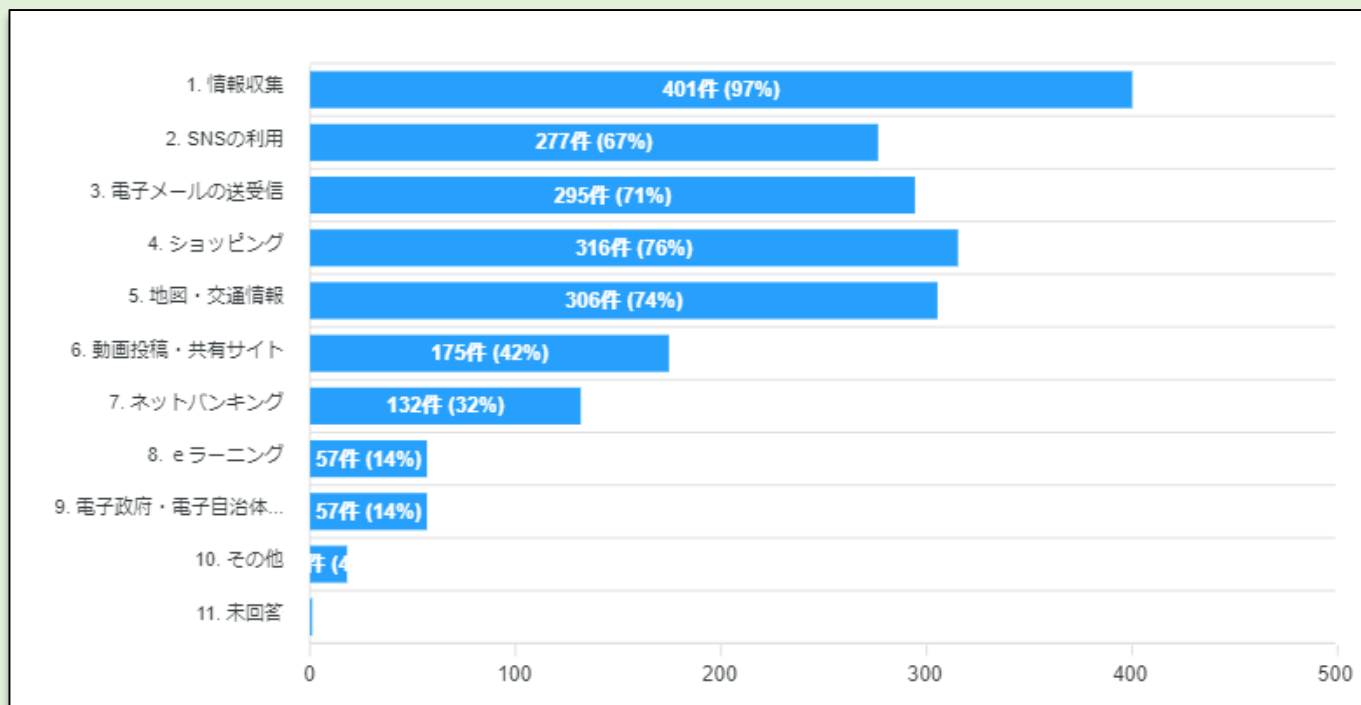


（２）情報通信サービスの利用状況について

Q6. あなたは、インターネットを利用する場合、どのような目的で利用していますか。

該当するものをすべて選択してください。（回答総数2,034件、未回答1件）

カテゴリ	回答数
1. 情報収集	401
2. SNSの利用	277
3. 電子メールの送受信	295
4. ショッピング	316
5. 地図・交通情報	306
6. 動画投稿・共有サイト	175
7. ネットバンキング	132
8. eラーニング	57
9. 電子政府・電子自治体の利用	57
10. その他	18
11. 未回答	1

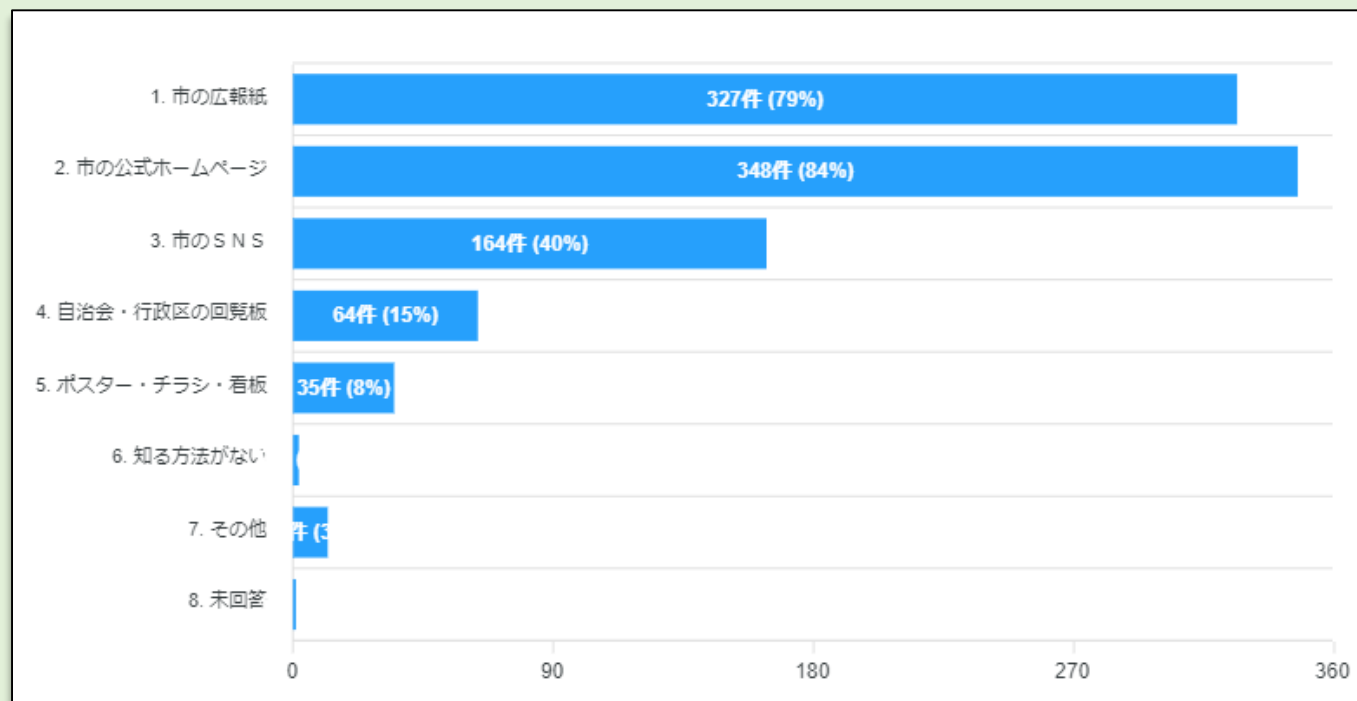


（３）情報の入手方法、手続き・相談・問い合わせ方法などについて

Q7. あなたは、普段どのような方法で古河市が発信している情報入手していますか。

よく利用するものを3つまで選択してください。（回答総数952件、未回答1件）

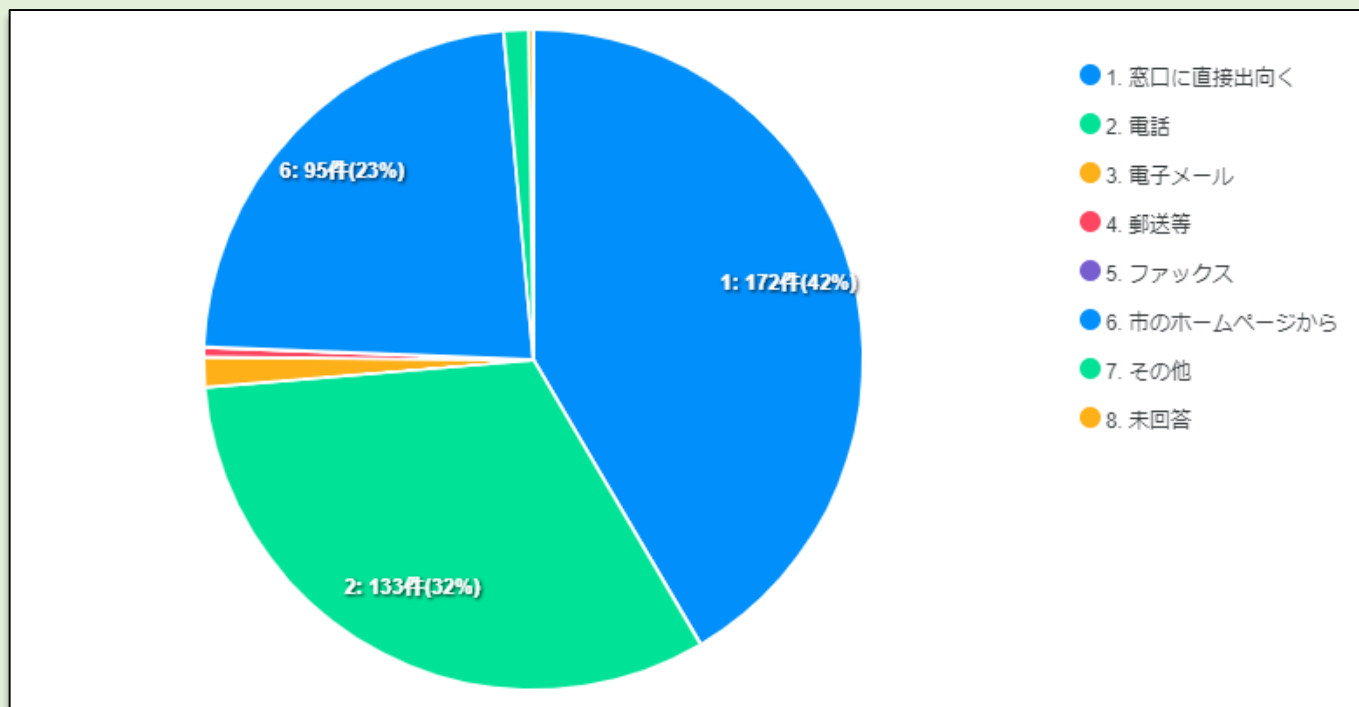
カテゴリ	回答数
1. 市の広報紙	327
2. 市の公式ホームページ	348
3. 市のSNS	164
4. 自治会・行政区の回覧板	64
5. ポスター・チラシ・看板	35
6. 知る方法がない	2
7. その他	12
8. 未回答	1



（３）情報の入手方法、手続き・相談・問い合わせ方法などについて

Q8. あなたが市役所での手続きや、相談・問い合わせを行う際に、最もよく利用する手段は、こういったものですか。該当するものを１つ選択してください。（回答数413件、未回答1件）

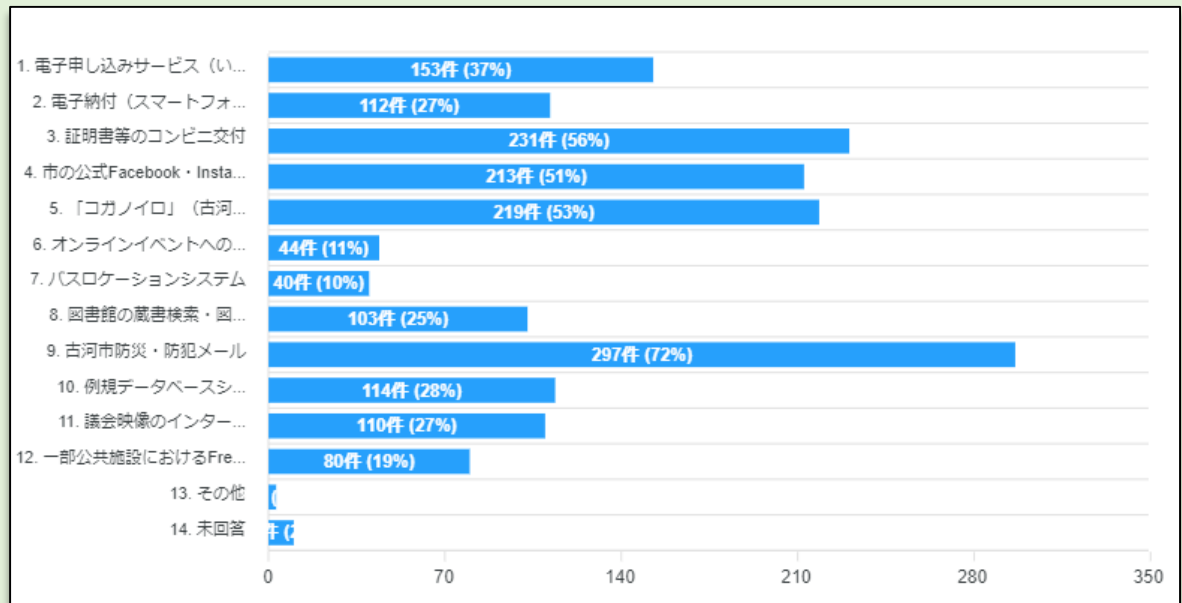
カテゴリ	回答数
1. 窓口に直接出向く	172
2. 電話	133
3. 電子メール	6
4. 郵送等	2
5. ファックス	0
6. 市のホームページから	95
7. その他	5
8. 未回答	1



（４）市が提供する電子サービス及び情報サービスについて

Q9. あなたは、現在、古河市が提供・実施している電子サービス及び情報サービスについて、知っているものや、これまでに利用したことがあるもの、また、今後利用したいと思うものはありますか。該当するものをすべて選択してください。（回答総数1,719件、未回答10件）

カテゴリ	回答数
1. 電子申し込みサービス (いばらき電子申請・届出サービス)	153
2. 電子納付 (スマートフォンアプリでの納税)	112
3. 証明書等のコンビニ交付	231
4. 市の公式Facebook・ Instagram・Twitter	213
5. 「コガノイロ」 (古河市生活応援アプリ)	219
6. オンラインイベントへの参加 (教室・講座・セミナー・フォーラム等)	44
7. バスロケーションシステム	40
8. 図書館の蔵書検索・図書の利用予約	103
9. 古河市防災・防犯メール	297
10. 例規データベースシステム	114
11. 議会映像のインターネット配信・ 会議録検索システム	110
12. 一部公共施設における Free Wi-Fi利用	80
13. その他	3
14. 未回答	10

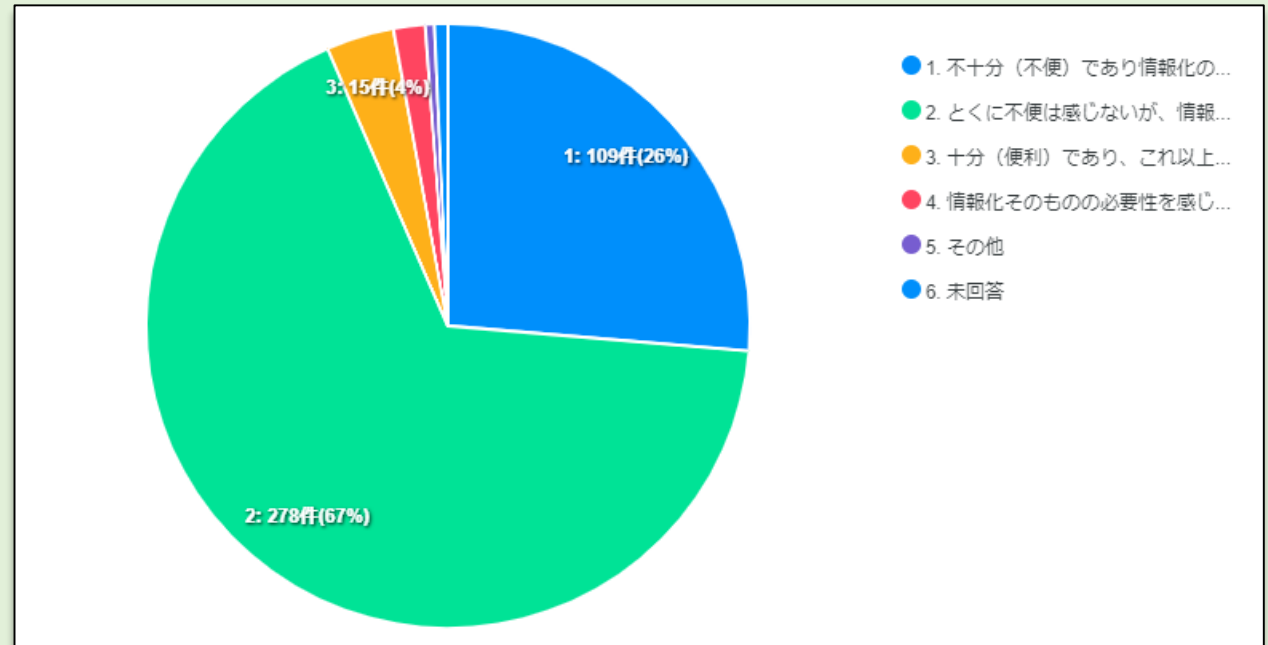


（５）情報化の推進について

Q10. あなたは、現在の古河市の市民サービス等における情報化の推進状況について、どう感じますか。

該当するものを1つ選択してください。（回答数411件、未回答3件）

カテゴリ	回答数
1. 不十分（不便）であり 情報化の推進が必要である	109
2. とくに不便は感じないが、 情報化による新たなサービスの 提供があれば利用したい	278
3. 十分（便利）であり、 これ以上の情報化は必要ない	15
4. 情報化そのものの 必要性を感じていない	7
5. その他	2
6. 未回答	3

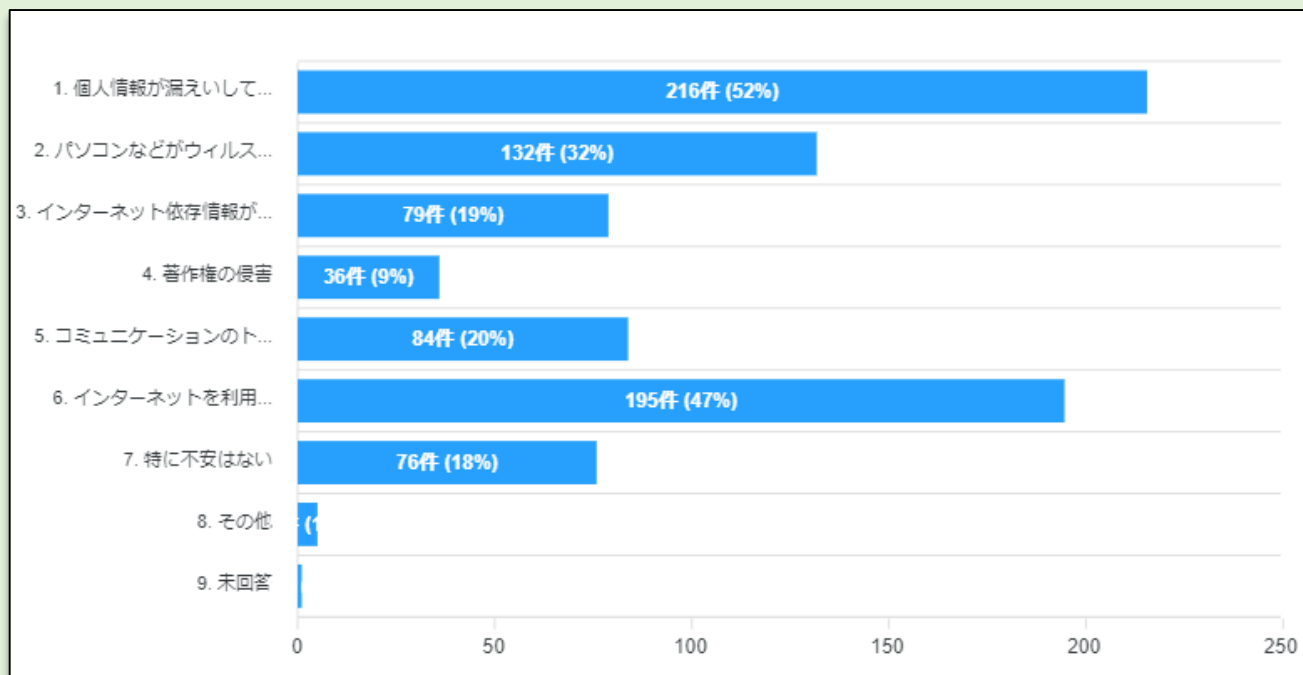


（５）情報化の推進について

Q11. あなたは、古河市が情報化を推進することで、不安に思う点がありますか。

該当するものをすべて選択してください。（回答総数823件、未回答1件）

カテゴリ	回答数
1. 個人情報が漏えいして、悪用される	216
2. パソコンなどがウイルスに感染し、不正操作される	132
3. インターネット依存情報が正しいかどうかわからない	79
4. 著作権の侵害	36
5. コミュニケーションのトラブル	84
6. インターネットを利用する人とならない人で、受ける情報・サービスが違い、個人間で情報格差が広がる	195
7. 特に不安はない	76
8. その他	5
9. 未回答	1



（５）情報化の推進について

Q12. あなたは、古河市が情報化を推進するうえで、大切なことはどのようなことだと思いますか。

大切だと思うことを最大３つまで選択してください。（回答総数1,177件、未回答1件）

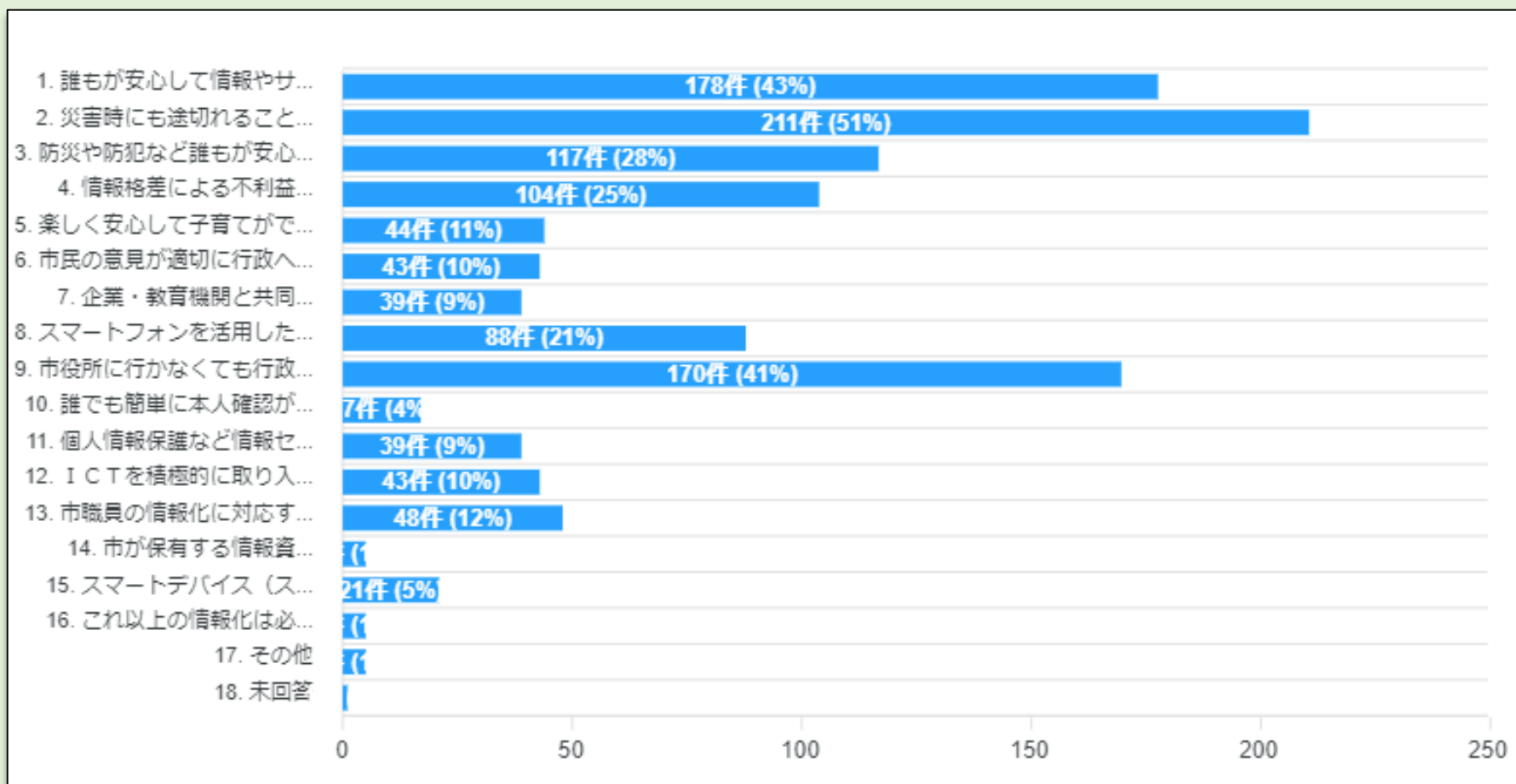
カテゴリ	回答数
1. 誰もが安心して情報やサービスを利用できるまちづくりを進める	178
2. 災害時にも途切れることのない通信環境を整備する	211
3. 防災や防犯など誰もが安心して暮らせるまちづくりを進める	117
4. 情報格差による不利益が生じないように仕組みを整える	104
5. 楽しく安心して子育てができる環境を整備する	44
6. 市民の意見が適切に行政へ反映される仕組みを整える	43
7. 企業・教育機関と共同（産・学・官連携）で幅広い取り組みを進める	39
8. スマートフォンを活用したサービスの提供を充実する	88
9. 市役所に行かなくても行政サービスが受けられるようにする	170
10. 誰でも簡単に本人確認ができるサービスを提供する	17
11. 個人情報保護など情報セキュリティ対策を強化する	39
12. ICTを積極的に取り入れ行政事務の効率化を図る	43
13. 市職員の情報化に対応する能力を向上させる	48
14. 市が保有する情報資産を活用して新規産業の創出を支援する	5
15. スマートデバイス（スマートフォン、タブレット端末など）を利用した市民協働のサービスを整備する	21
16. これ以上の情報化は必要ない	5
17. その他	5
18. 未回答	1

<図表（グラフ）次項>

（５）情報化の推進について

Q12. あなたは、古河市が情報化を推進するうえで、大切なことはどのようなことだと思いますか。

大切だと思うことを最大3つまで選択してください。（回答総数1,177件、未回答1件）



（５）情報化の推進について

Q13. 情報化の推進により、あなたが実現してほしいと思うサービスは、どのようなものですか。（自由記述）

（回答総数84件）

【 要望の多かった内容について、回答より一部抜粋（要約） 】

- ・ 行政手続きのオンライン化（申請の電子化、市役所に行かなくても手続きできる仕組み、オンライン決済）
 - ・ 施設予約等のオンライン化、利用料支払いのキャッシュレス化
 - ・ 公共施設等におけるFree Wi-Fiの整備
- など

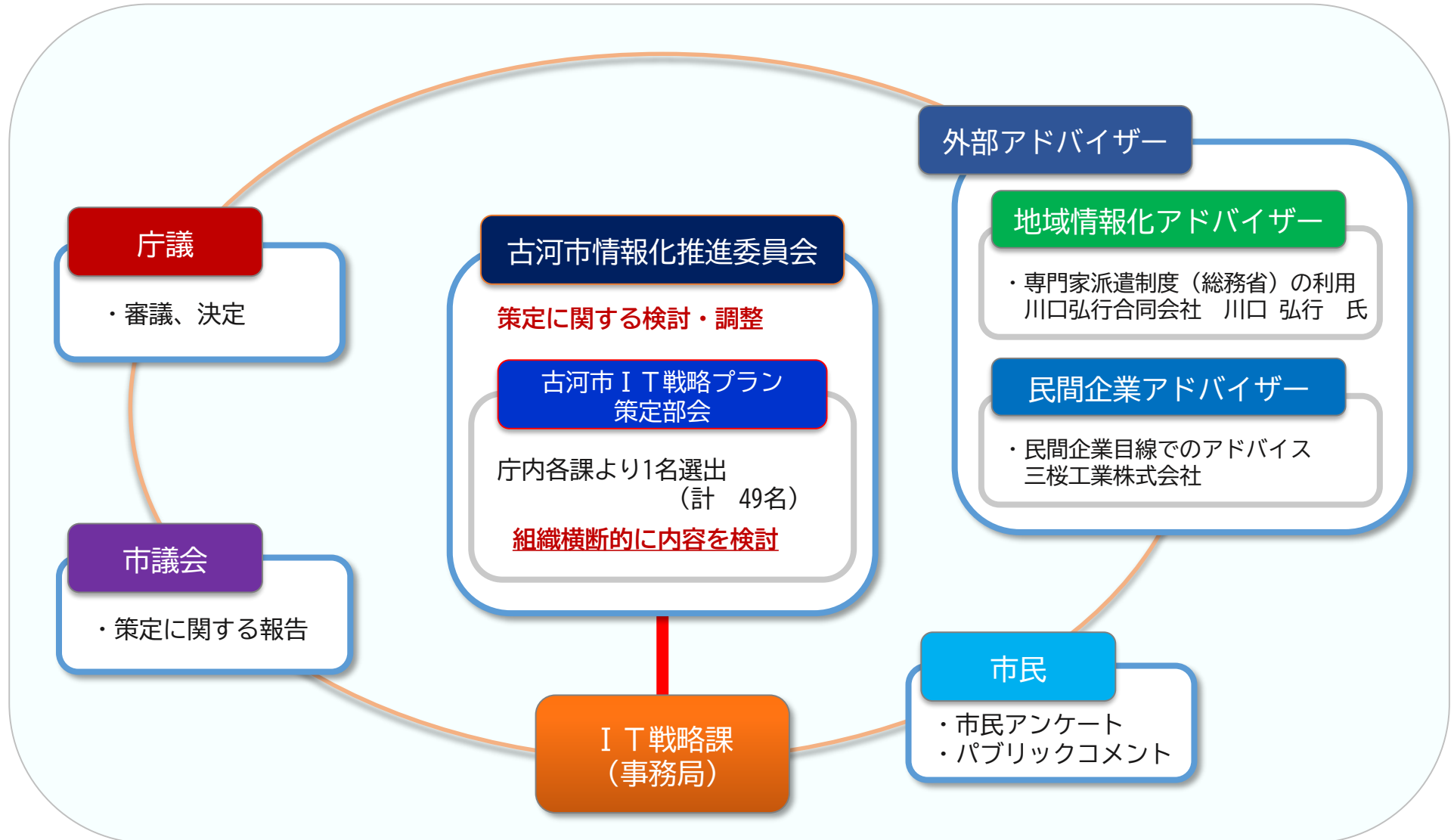
Q14. 最後に、古河市の情報化への取り組みに対する提案や要望、その他情報化に関するお考えなどがありましたらお聞かせください。（自由記述）

（回答総数71件）

【 提案・要望および意見の多かった内容について、回答より一部抜粋（要約） 】

- ・ 積極的なデジタル化の推進
 - ・ 簡単に利用でき、使いやすい（利用者目線の）システム設計・導入
 - ・ 情報機器の扱いが苦手な人や、高齢者等の情報格差への対策
 - ・ セキュリティ対策の強化、個人情報の保護
- など

古河市IT戦略プラン策定体制



古河市IT戦略プラン策定経過

開催日	内容
令和3年5月13日	古河市IT戦略プラン策定方針の決定
5月25日	古河市IT戦略プラン策定部会 部会員の決定 ・庁内各課の調査対応や各種検討を目的とした専門部会の設置
6月7日	地域情報化アドバイザー制度 派遣（オンライン）決定 ・地域情報化アドバイザー 川口弘行合同会社 川口 弘行 氏
6月23日 ～6月25日	第1回古河市IT戦略プラン策定部会
7月26日	古河市IT戦略プラン策定に係るアドバイザー依頼、決定 ・古河市IT戦略プラン策定に係るアドバイザー 三桜工業株式会社
8月1日 ～8月31日	古河市IT戦略プランの策定に関する市民アンケート
8月23日	第2回古河市IT戦略プラン策定部会（書面開催）
9月27日	第3回古河市IT戦略プラン策定部会（書面開催）
10月14日	古河市情報化推進委員会 ・古河市IT戦略プラン（案）の決定
10月15日	第1回地域情報化アドバイザーによる策定に係る助言・支援（オンライン）
11月4日	古河市IT戦略プラン策定に係るアドバイザー（三桜工業株式会社）との意見交換
11月5日	第2回地域情報化アドバイザーによる策定に係る助言・支援（オンライン）
12月1日 ～12月22日	パブリックコメント実施
令和4年3月1日	古河市IT戦略プラン決定

古河市IT戦略プラン改訂履歴

版（改訂年月）	主な改訂内容
令和5年3月	・取組内容（個別取組）の追加 【新規】保育所におけるICT環境の整備推進 【新規】学校給食費の公会計化等に伴うシステムの導入 【新規】自動音声電話催告システムの導入 【新規】学校における校務用ICT機器の整備推進 ・取組内容（個別取組）の主管部署の追加・変更・削除 ・一部の取組について、概要、取組指標（KPI）、スケジュールを追記・修正
令和6年3月	・取組内容（個別取組）の追加 【新規】選挙における投票所でのIT活用 【新規】文章生成AIの活用推進 ・取組内容（個別取組）の削除 【廃止】移住・定住促進に関する情報発信 （理由）2023年5月、新型コロナウイルス感染症が「5類」と位置付けられたことにより、 対面型イベントが再開されたため。 ・取組内容（個別取組）の主管部署の追加・変更・削除 ・一部の取組について、概要、取組指標（KPI）、スケジュールを追記・修正
令和7年3月	・取組内容（個別取組）の削除 【廃止】オンライン授業の実現 （理由）新型コロナウイルス感染症が「5類」と位置付けられたことにより、 学校単位での臨時休校措置は取られないことが予想されるため。 ・取組内容（個別取組）の主管部署の追加・変更・削除 ・一部の取組について、概要、取組指標（KPI）を追記・修正

古河市 I T 戦略プラン

－ D X で変わる、つながる、みんなの古河市－

古河市 企画政策部 I T 戦略課